

令和8年度当初予算
予算のあらまし



駒ヶ根市

目 次

当初予算の概要	1
第1 一般会計当初予算の概要	6
1 予算規模及び全体概要	6
2 歳入予算の要点	7
3 歳出予算の要点	9
第2 特別会計・企業会計予算の概要	11
第3 財政見通し	14
第4 予算編成の背景	15
第5 一般会計当初予算主要事業	17
1 第5次総合計画基本構想体系	17
2 主要事業等一覧表	18
(資料)	
一般会計・特別会計予算	33
主要一般財源集計	34
歳入増減内訳（款別）	35
歳出増減内訳（目的別）	36
歳出増減内訳（性質別）	37
市債一覧表	38
市債残高・元利償還金の推移	40
基金の状況	41
目的税の使途	42
引き上げ分に係る地方消費税の使途	43
森林環境譲与税の使途	44
事業見直し一覧	45
国の予算及び経済見通し	46
地方財政対策	47

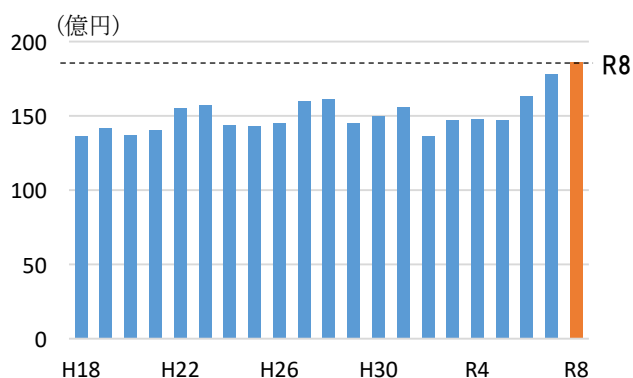
令和8年度当初予算の概要

次代を見据え、新たなまちへつなぐ予算

1. 当初予算規模

会計名	当初予算額		増減額 ③ = ① - ②	増減率 (%)
	令和8年度 ①	令和7年度 ②		
一般会計	186億6,000万円	178億4,000万円	+8億2,000万円	+4.6%
特別・企業会計	111億303万円	104億3,085万円	+6億7,218万円	+6.4%
合計	297億6,303万円	282億7,085万円	+14億9,218万円	+5.3%

2. 一般会計当初予算



R8予算+R7補正予算前倒し一体予算

R8当初	186億6,000万円
R7補正	①道路・橋梁等 2億5,600万円
	②都市計画道路 1,600万円
	③自然公園整備 500万円
	④小学校整備 3,350万円
	3億1,050万円
一体予算	189億7,050万円 (R7:183億9,187万円)

3. 一般会計当初予算のポイント

- (1) 駒ヶ根市第5次総合計画の最終年、重点プロジェクトや主要施策へ集中配分
子育てで全力応援第2期3年目、共生社会や竜東振興拠点整備、カーボンニュートラルの具体化
- (2) 令和7年度補正予算と一体的な推進
主要幹線道路整備、登山道の整備、学校のトイレ洋式化 外
- (3) DX戦略の具体化
デジタル技術による行政手続きや地域課題に対応したサービスの創出
- (4) 行財政改革プラン2022に基づく財政健全化の推進

4. 歳入歳出のポイント

- (1) 歳入
 - ①市税、地方交付税ともに増加、主要一般財源総額は前年度当初比で+4.6%、4.7億円増
 - ②ふるさと寄附を積極的に活用、7.5億円を充当
 - ③市債は前年度当初比で△8.5%、1.3億円減
- (2) 歳出
 - ①第5次総合計画の6つの重点プロジェクトやこまがねDX戦略を推進する事業へ重点化
 - ②建設事業は40.3%増、身近なインフラの整備、新保育園の建設、観光施設の整備、国スポ開催に伴う会場の整備、豪雨で課題となっている雨水排水対策の調査等を実施

5. 主要事業

(1) 6重点プロジェクト事業・DX事業の概要

(◎:新規、○:拡充、◇:継続)

重点プロジェクト	主な事業数	予算額
少子化対策・子育て支援(子育て全力応援)	19	9,970万円
進行する少子化に対し「子育て全力応援」を宣言、第2期の3年目		
○ いい育児の日関連イベント事業		119万円
◇ マイホーム取得支援事業	子育て世帯のマイホーム取得を支援	2,005万円
○ 地域定着奨学生支援事業		450万円
共生社会づくり	3	1億9,201万円
様々な垣根をこえて多様な主体がつながることで、豊かに暮らし続けられる地域社会を目指す		
○ 重層的支援体制整備事業	制度の垣根をこえた支援体制づくり	1億9,201万円
◎ 地域福祉計画策定		80万円
生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築	9	7,627万円
まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる		
○ 市街地再生推進事業		659万円
○ 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム		120万円
竜東振興	6	2億6,124万円
新宮川岸地区の交流拠点整備、高原や中心市街地との有機的な繋がり、市全体の賑わい・活性化		
◇ 竜東土地改良基盤整備事業		1億8,500万円
◇ シルクミュージアム運営事業		5,419万円
地域資源を活かした観光地域づくり	12	2億2,143万円
地域資源・ICT活用、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくり		
◎ 駒ヶ根キャンプセンターリニューアル		1億8,200万円
◎ 駒ヶ根ファームス30周年記念事業		100万円
カーボンニュートラル推進	11	5,013万円
カーボンニュートラルな社会実現に向け多様な施策に取り組む		
◎ 電気自動車のリース	公用車	41万円
◎ 集会施設LED化補助		2,000万円
○ えがおポイントエコ事業		174万円
合計		60
		9億78万円

こまがねDX戦略	主な事業数	予算額
行政DX	3	2,213万円
デジタル化技術により市民サービスの向上、市内部業務の高度化・効率化を図る		
◇ 市庁舎窓口改革	市役所窓口における来庁者の負担軽減を図る	1,863万円
◎ DX戦略評価及び次期計画策定		100万円
◇ DX推進職員育成研修		250万円
地域DX	7	1億3,967万円
暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービス創出		
◎ 保育ICT化推進等事業	保育現場のデジタル化外	3,551万円
○ スマート農業推進事業	省力化機器等の導入支援外	800万円
◇ 中小企業DX推進事業		200万円
合計		10
		1億6,180万円

(2) 主な新規・拡充事業（第5次総合計画基本構想体系分類）

① ひとづくり

【新規】	プレコンセプションケア教育	10万円
【新規】	乳児等通園支援事業	392万円
【新規】	新保育園建設・赤穂南幼稚園解体工事	3億8,500万円
【新規】	小中学校体育館空調調査	100万円
【新規】	学校作業療法士配置事業	144万円
【新規】	小学校水泳授業委託	739万円
【新規】	旧竹村家住宅保存修理工事	2,890万円
【新規】	ホッケータウン推進事業補助金	30万円
【新規】	馬住ヶ原運動場人工芝新設等改修工事	5億9,100万円
【新規】	集会施設LED化補助	2,000万円
【新規】	地域おこし協力隊(国際協力・多文化共生事業)	550万円

② 健康づくり・支え合いの地域づくり

【拡充】	心身障がい者医療費(福祉医療)	5,200万円
【拡充】	生活支援体制整備事業	2,734万円

③ ひとの流れづくり

【新規】	駒ヶ根キャンパスセンターリニューアル	1億8,200万円
【新規】	ふるさとワーキングホリデー	138万円
【新規】	移住体験住宅整備	235万円
【新規】	企業版ふるさと納税マッチング事業	220万円

④ しごと・ものづくり

【拡充】	スマート農業推進事業	800万円
【拡充】	エリアプラットフォーム	421万円
【新規】	駒ヶ根駅前ビルアルパ整備	500万円
【新規】	中小事業者設備投資等支援事業	4,000万円

⑤ 安心・快適なまちづくり

【拡充】	えがおポイントエコ事業	174万円
【拡充】	ごみ減量資源化対策事業	816万円
【拡充】	空き家バンク片付け補助金	300万円
【拡充】	地域公共交通計画事業推進	170万円
【新規】	防災ハザードマップ改訂	549万円
【新規】	IP無線機整備(地域防災)	264万円
【新規】	消防団作業衣更新	600万円

6. 財政健全化の取り組み

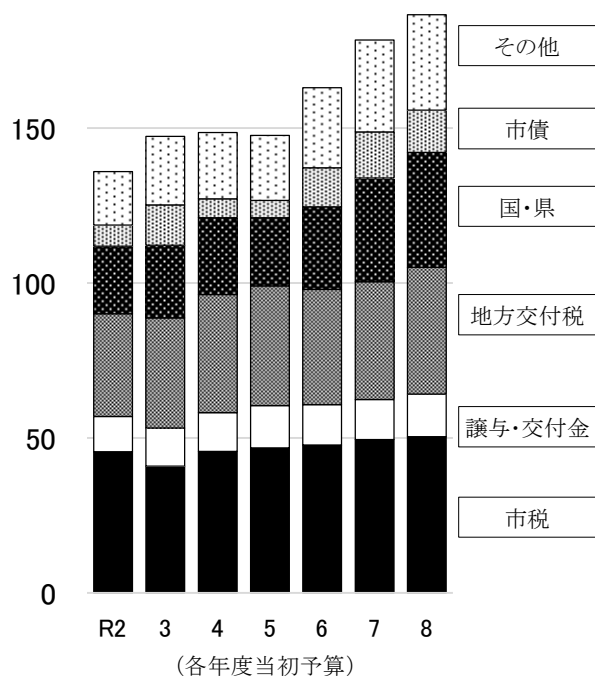
(1) 市債残高1.6億円減少、新規市債発行額は普通債のみで15.0億円

(2) 財政調整用3基金残高3.0億円減(ふるさとづくり基金△2.5億円、減債基金△0.6億円)

7. 歳入

(億円)

200



⑥ その他

ふるさと寄附金 10億円 (+2億円 +25.0%)

ふるさとづくり基金繰入 7億5,346万円
(+1億1,231万円 +17.5%)

⑤ 市債 13億5,650万円 (△1億2,570万円 △8.5%)

④ 国・県支出金 37億1,118万円

(+3億5,070万円 +10.4%)

※主要一般財源総額(臨財債・繰越金含む実質)

106億5,863万円 (+4億7,283万円 +4.6%)

③ 地方交付税

41億円 (+3億300万円 +8.0%)

② 地方消費税交付金

9億700万円 (+3,064万円 +3.5%)

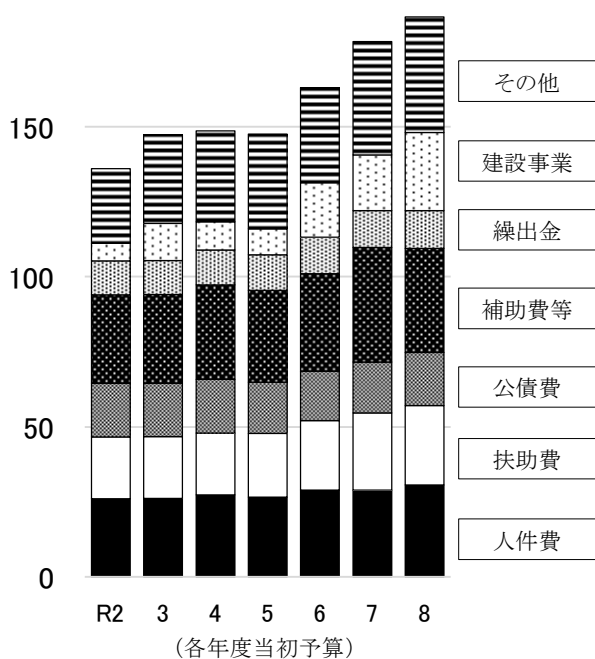
① 市税 50億4,419万円 (+9,388万円 +1.9%)

個人 +0.1%、法人△3.5%、固定 +4.5%

8. 歳出

(億円)

200



⑦ その他

物件費 28億9,999万円 (+1,191万円 +0.4%)

積立金 5億6,774万円 (+6,730万円 +13.4%)

⑥ 建設事業 25億9,795万円

(+7億4,684万円 +40.3%)

⑤ 繰出金 12億6,598万円 (+3,939万円 +3.2%)

④ 補助費等 34億6,870万円

(△3億5,435万円 △9.3%)

※①～③義務的経費 74億7,422万円

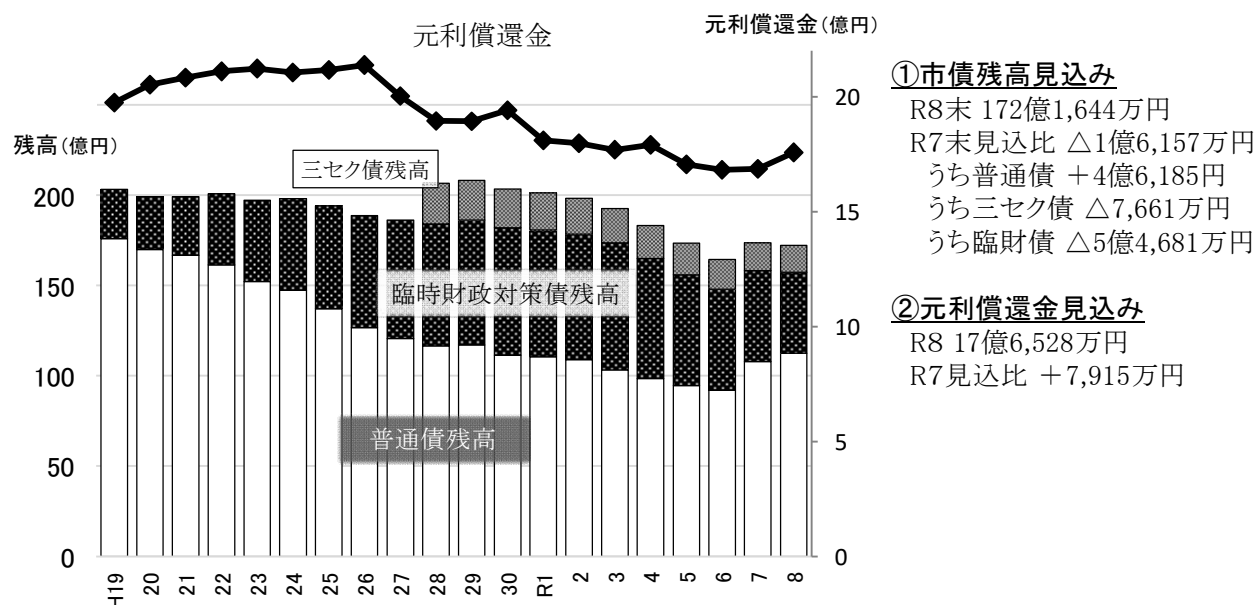
(+3億1,691万円 +4.4%)

③ 公債費 17億6,528万円 (+7,915万円 +4.7%)

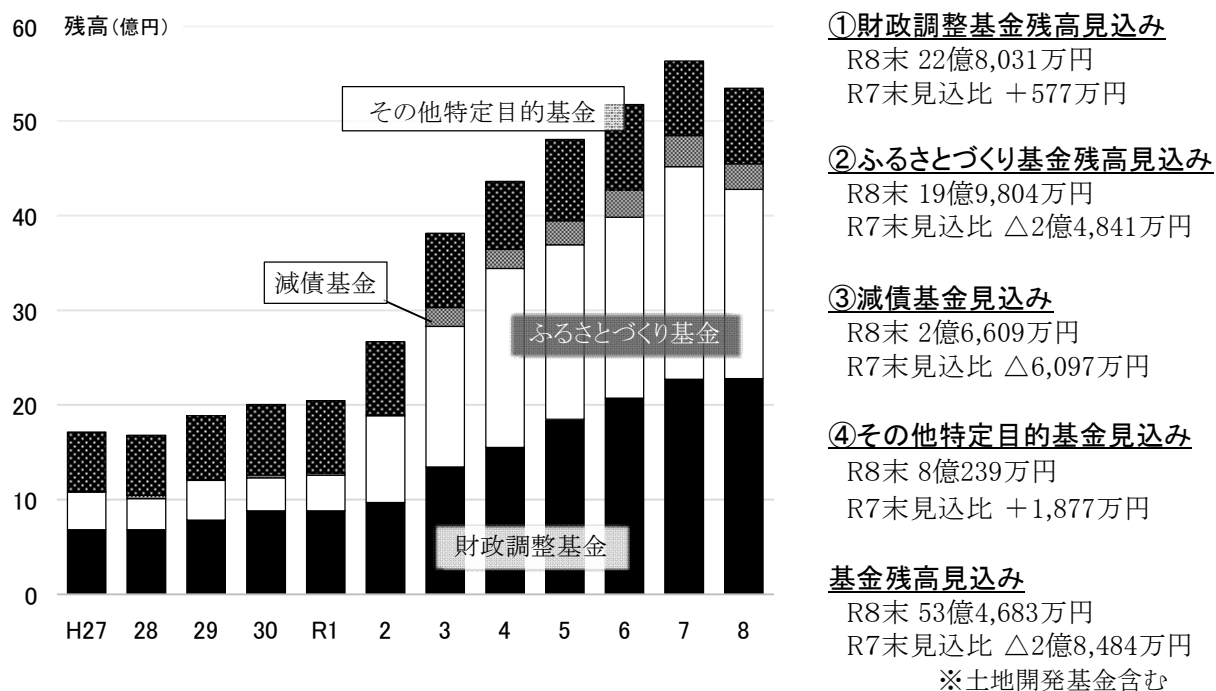
② 扶助費 26億4,989万円 (+6,890万円 +2.7%)

① 人件費 30億5,904万円 (+1億6,886万円 +5.8%)

9. 市債残高・償還額



10. 一般会計基金残高の推移



11. 健全化判断比率の推移

(単位: %)

年度	H28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7
実質公債費比率	14.2	13.8	13.3	12.7	12.2	11.3	11.6	11.7	11.8	11.4
将来負担比率	191.8	197.9	197.2	179.5	143.3	102.2	83.8	70.6	53.9	63.9

※令和6年度までは実績値、令和7年度は予測値

第1 一般会計当初予算の概要

1 予算規模及び全体概要

駒ヶ根市第5次総合計画(以下、「5次総」という。)が最終年となる令和8年度の一般会計当初予算は186億6,000万円で、前年度当初予算と比較して8億2,000万円、4.6%と大幅に増加し、当初予算としては過去最大の規模となりました。次期総合計画がスタートする令和9年度に向け、「誰もが自由闊達にいいきと活躍する広場のようなまち」をキーワードに、5次総の重要施策を締めくくり、新たな時代のベースとなる予算となっています。

予算規模が拡大した背景には、物価高騰に伴う人件費や物件費の増額、高齢化の進展や子育て施策の拡充等による社会保障関係費の増額などがあります。このような状況の中、新保育園の建設やキャンプセンターのリニューアル、身近なインフラの維持補修など、普段の暮らしや地域の未来にとって必要不可欠な分野に積極的に投資していきます。

歳出予算では、次の時代へ向けた市の羅針盤となる第6次総合計画の策定に取り組みます。合わせてDX戦略事業、行財政改革プランも新計画を策定します。また、教育環境の一層の充実に向け、適正規模・適正配置で学校運営ができるよう、小中学校教育ビジョンの策定に着手します。

5次総の重点プロジェクトは、これまでの取り組みの検証を進めます。子育て全力応援事業は出生数低下の軽減を目指し、マイホームの取得など、子育て世代を引き続き支援します。中心市街地では新保育園が開園するなど、新しい人の流れが生まれています。民間主導の施設建設も進展しており、さらなる魅力向上に向けた事業を展開します。駒ヶ根高原では今年、駒ヶ根ファームスが30周年の節目を迎えます。駒ヶ根キャンプセンターのリニューアルも本格化します。これを契機に観光が一層盛り上がるよう支援します。竜東では農業振興を踏まえた拠点施設の整備を引き続き推進します。また、カイクの新たな価値を見出すカイクプロジェクトの継続等も含め、地域の活性化に向けた取組を進めます。

地域社会においては、互いに支え合う共生社会づくりの柱となる重層的支援体制整備事業を拡充し、誰もが取り残されることのない社会を目指します。検討を進めてきた自治会の在り方については、検討会からの提言をベースに、持続可能な自治組織の構築に向け新たな事業に取り組みます。教育現場では、一人ひとりの児童に寄り添った支援を充実させるため、学校作業療法士の配置事業をスタートします。急激に進む温暖化に対しては、電気自動車の導入や公共施設のLED化を進め、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を推進します。

歳入予算では、給与所得の上昇等を踏まえ、市税は前年度当初比9,388万円の増額としています。また、国の地方財政計画を踏まえ、地方交付税は前年度比3億300万円の増

額、地方譲与税は減額と見込むものの、税交付金等は9,154万円の増額としました。市税や地方交付税、地方譲与税などを含む主要一般財源総額は106億5,863万円で、前年度当初比で4億7,283万円、4.6%の増額としました。

財政健全化は、令和8年度に最終年となる行財政改革プラン2022に基づき進めます。市債については、本予算で新たに13億5,650万円(補正予算分含め14億9,850万円)を借り入れ、令和8年度末残高は前年度末見込比で、1億6,200万円減少する見込みです。基金残高は、一般会計に属する18基金の令和8年度末残高見込額は52億2,854万円で、前年度末見込比2億9,012万円の減額となる見込みです。これは、ふるさとづくり基金に積み立てたふるさと寄附を積極的に活用し、7億5,000万円(前年比1億3,000万円増)を繰入れるためです。また臨財債償還のため、減債基金から7,000万円繰入れます。基金に依存しない収支規模への取り組みが引き続きの課題です。

2 歳入予算の要点

(1)市税

市税のうち個人市民税の令和7年度決算は、政府の物価高騰対策による定額減税の影響で減収となった令和6年度決算額を大きく上回る見込みです。本予算では、国の税制改正による下振れの影響はあるものの、全国的な給与所得の上昇により、前年度決算見込み比0.8%増加の18億1,980万円(前年度当初比0.1%増加)を計上しました。

法人市民税の令和7年度決算見込みは、令和6年度を下回る3億4,490万円となる見通しです。本予算では景気動向等を勘案し、前年度決算見込みに対し2.6%増加の3億5,390万円(前年度当初比3.5%減少)を計上しました。

固定資産税のうち土地は地価の下落が続いており令和7年度決算見込比1.1%の減少、家屋は住宅や企業等の新築(戸)数の状況を見込み同比0.4%増加、償却資産は主要企業の設備投資の伸びを見込み同比3.7%増加です。固定資産税全体では前年度決算見込みに対し1.0%増加の23億6,714万円(前年度当初比4.5%増加)を計上しました。

その他の税目も含めた市税総額は、50億4,419万円で前年度当初比9,388万円、1.9%増加すると見込みました。

(2)地方交付税

令和8年度地方財政計画では、地方全体の財政規模を5.5%の増加と見込んでいます。物価高騰の中でも行政サービスが安定的に提供できるよう、一般財源総額は令和7年度を上回る額が確保されました。ガソリン税に含まれていた当分の間税率や環境性能割の廃止に

伴う減収については、地方特例交付金で全額が補填されます。地方交付税は6.5%と大幅に増加する一方、臨時財政対策債の新規発行額は2年続けてゼロとなります。地方一般財源の総額は、交付団体ベースで5.9%の増加となっています。

こうした国の動きや市の状況を考慮し、本予算では普通交付税は36億9,000万円と見込んでいます。また、特別交付税を4億1,000万円とし、地方交付税を総額で41億円計上しています。前年度当初比では3億300万円、8.0%増加する見込みです。

市税、地方譲与税、交付金、地方交付税の合計額に繰越金を加えた主要一般財源の総額は106億5,863万円で、前年度当初比で4億7,283万円、4.6%の増加となりました。

(3) 国・県支出金

国庫支出金は、駒ヶ根キャンプセンターのリニューアルや都市計画道路にかかる事業分が大きく増加しました。また、小学校給食費の負担軽減に対する交付金の新設されました。障害者介護・訓練給付費(国)も引き続き増えており、前年度当初比10万円増の23億2,051万円を計上しました。

県支出金は、国民スポーツ大会の会場となる馬住ヶ原運動場改修や学校給食費負担軽減交付金など、大きな事業の県負担分が皆増となりました。全体では前年度当初比3億5,060万円、33.7%増加の13億9,067万円を計上しました。

(4) 繰入金

基金繰入金は、前年度当初比2,040万円、2.3%減少の8億5,786万円を計上しました。温泉開発基金繰入金が皆減となったものの、減債基金からは前年度に引き続き、7,000万円の繰入としました。ふるさとづくり基金繰入金は、前年度当初比1億1,231万円増加の7億5,346万円としました。寄附者の希望や目的に沿った事業へ充当し積極的に活用します。

(5) 市債

市債は、13億5,650万円で前年度当初比1億2,570万円、8.5%減少しました。内訳はすべて普通債で、臨時財政対策債は前年度に引き続きゼロとなりました。歳入総額に占める構成比(市債依存度)は、7.3%で前年度当初比1.0ポイント減少しました。

(※ 令和7年度補正分として1億4,200万円を計上し、道路舗装や交通安全施設整備、登山道の整備、学校トイレの洋式化などに取り組みます。)

(6) その他

財産収入は、4,429万円で前年度比385万円増加としました。

寄附金は、ふるさと寄附金について前年度比2億円増の10億円を計上しました。

3 歳出予算の要点

(1) 目的別（款別）

総務費は、情報システム標準化・共通化による上伊那広域連合負担金などが減少した一方、職員人件費や退職手当、ふるさと寄附の増加に伴う基金積立金や取扱経費などが増加しました。前年度当初比では2.0%減少の28億710万円となりました。

民生費は、生活保護システム標準化対応や児童手当が減少した一方、障がい者の介護・訓練給付費などの扶助費、また新保育園建設等にかかる経費などが増加したことにより、前年度当初比13.0%と大幅に増加し57億7,319万円となりました。

衛生費は、公共施設再生可能エネルギー設備等導入費や新型コロナウイルスワクチン予防接種にかかる委託料などが減少した一方で、ごみ処理施設の運営にかかる上伊那広域連合負担金や昭和伊南総合病院負担金などが増加し、前年度当初比2.6%増の16億1,122万円となりました。

農林水産業費は、市場解体費や竜東振興土地改良基盤整備、農業水路等長寿命化・防災減災事業などが増額となり、前年度当初比6.0%増の11億223万円となりました。

商工費は、駒ヶ根高原温泉開発(株)への補助や観光施設改修などが減額となった一方、キャンプセンターリニューアルや中小事業者設備投資等支援事業、中小企業振興資金預託金などが増額となり、前年度当初比で7.4%増加の9億4,446万円となりました。

土木費は、国の補正予算へ対応する補助事業を令和7年度補正予算へ前倒しで計上し、その規模は前年度を下回る2億7,200万円でした。令和8年度予算では、都市計画道路中割経塚線、市営住宅長寿命化事業、橋梁長寿命化修繕などを計上する一方、優良建築物等整備事業の終了、高速道路跨道橋撤去事業の減額などがあり、当初予算額は前年度当初と比べ0.1%減額の15億5,573万円となりました。

消防費は、防災行政無線システム改修やポンプ車更新、庁舎非常用発電設備、県防災行政無線設備負担金など大規模な事業が終了したことにより、前年度当初より29.2%減少の5億4,372万円となりました。

教育費は、総合文化センター空調設備等の改修や中沢農村交流広場の照明LED化などにかかる事業費が減額した一方、国民スポーツ大会の会場となる馬住ヶ原運動場の改修や赤穂南学校給食センターの設備改修、旧竹村家修理費などが増加したため、前年度当初比で8.4%増加の23億7,823万円となりました。

公債費は、市債元金利子ともに償還が増えるため、4.7%増加の17億6,528万円となりました。

諸支出金は、用地取得事業会計への繰出分として、500万円を計上しました。

(2) 性質別

人件費は30億5,904万円で、前年度当初比で1億6,886万円、5.8%増加しました。退職手当を除く正規職員人件費は19億264万円で、前年度当初比で8,217万円増加、退職手当は7,166万円で、前年度当初比で4,733万円増加しました。報酬は7億9,680万円で、前年度当初比4,184万円増加しました。会計年度任用職員の報酬改定や保育現場での人員の増加などを反映しています。

扶助費は26億4,989万円で、前年度当初比で6,890万円、2.7%増加しました。障がい者の介護・訓練給付費や私立保育所運営費、福祉医療の心身障がい者医療費などの増加が主要因です。高齢化や障がい者へのサービスを提供する事業所の増加、子育て世帯への支援拡充などを背景に、今後も扶助費は伸びていく見込みです。

公債費は17億6,528万円で、前年度当初比で7,915万円、4.7%増加しました。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の総額は74億7,422万円で、3億1,691万円増加しました。

物件費は28億9,999万円で、前年度当初比で1,191万円、0.4%の微増となりました。ふるさと寄附取扱にかかる費用や物価上昇に伴う委託料などは値上がりしていますが、DX推進や消防ポンプ車両更新などが大きく減少するため、全体としては横ばいとなりました。

維持補修費は9,660万円で、1,622万円、14.4%減少しました。

補助費等は34億6,870万円で、前年度当初比で3億5,435万円、9.3%減少しました。情報システムの標準化・共通化に伴う上伊那広域連合への負担金や中央自動車道に架かる跨道橋撤去、駒ヶ根高原温泉開発(株)への補助などの減少が要因です。一方で、ごみ処理施設運営に関する上伊那広域連合負担金、昭和伊南総合病院負担金、中小事業者設備投資等支援事業などは増加しました。

普通建設事業費は25億9,795万円で、前年度当初比で7億4,684万円、40.3%と大幅に増加しました。都市計画道路の整備、馬住ヶ原運動場の改修、新保育園の建設と赤穂南幼稚園の解体、キャンプセンターのリニューアルなどが要因です。一方で、総合文化センター空調設備改修、旧モルゲンロート解体などは減少しました。

積立金は5億6,774万円で、前年度当初比で6,730万円、13.4%増加しました。ふるさと寄附金分は、前年度比1億円増の5億円を計上しています。また入湯税、森林環境譲与税、新たにスタートする県の宿泊税を原資とする交付金の一部を将来の事業展開に備え、それぞれ基金に積立てます。

投資出資貸付金は2億6,883万円で、前年度当初比で822万円、3.2%増加しました。中小企業振興資金預託金の増加が要因です。

繰出金は12億6,598万円で、前年度当初比で3,939万円、3.2%の増加となりました。後期高齢者医療が1,763万円、介護保険特別会計が1,854万円、それぞれ増加しました。

第2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

1 用地取得事業特別会計予算

1億329万円（前年度当初比 +2,709万円、+35.6%）

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。基金への積み戻しは500万円としました。

2 中沢財産区会計予算

14万円（前年度当初比 △98万円、△87.5%）

中沢財産区の山林を管理するため、中沢財産区管理会の運営に要する予算を計上しました。

3 介護保険特別会計予算

36億2,088万円（前年度当初比 +1億1,199万円、+3.2%）

歳入のうち介護保険料は7億1,012万円で1,287万円、1.8%増加、一般会計繰入金は5億4,946万円で1,854万円、3.5%増加、基金繰入金は8,697万円で1,424万円増加しました。

歳出のうち保険給付費は34億48万円で7,790万円、2.3%増加しました。地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業4,455万円、一般介護予防事業1,387万円など、総額9,375万円で936万円、11.1%増加となりました。

課題である介護人材の確保や育成に向け、介護資格取得・就労支援事業に係る予算や、認知症総合支援を推進するための予算を計上しました。

4 国民健康保険特別会計予算

28億2,981万円（前年度当初比 +1億5,590万円、+5.8%）

歳入のうち国民健康保険税は5億3,137万円で1,061万円、2.0%増加、一般会計繰入金1億9,646万円で322万円、1.7%増加となったほか、基金から1,932万円繰り入れて財源不足を補うこととしました。

歳出のうち保険給付費は20億4,919万円で1億5,141万円、8.0%増加しました。

保健事業費は、特定健康診査等事業に2,866万円、人間ドックやがん検診補助などの疾病予防事業に926万円を計上しました。

5 後期高齢者医療特別会計予算

6億435万円（前年度当初比 +5, 831万円、+10. 7%）

歳入のうち後期高齢者医療保険料は4億8, 720万円、4, 683万円、10. 6%増加しました。一般会計繰入金は1億1, 552万円、1, 198万円、11. 6%増加しました。

歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は5億9, 795万円、5, 777万円、10. 7%増加しました。

6 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

1, 891万円（前年度当初比 +10万円、+0. 5%）

歳入のうち別荘地使用料は、1, 165万円、新規契約者の施設負担金は100万円としました。

歳出のうち別荘地整備事業費は、別荘地整備費及び別荘地管理費など総額1, 451万円を計上しました。

7 水道事業会計予算

11億8, 265万円(前年度当初比 +4, 730万円、+4. 2%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益6億8, 639万円など総額7億6, 289万円(△158万円、△0. 2%)、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億4, 915万円、減価償却費3億1, 514万円、企業債利息等1, 187万円など総額7億5, 602万円(△13万円、△0. 0%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、配水池等改良事業詳細設計業務など2億2, 087万円(+5, 346万円、+31. 9%)、企業債償還金は2億76万円(△604万円、△2. 9%)で、資本的支出総額4億2, 663万円(+4, 743万円、+12. 5%)を計上しました。

8 公共下水道事業会計予算

17億6, 110万円（前年度当初比 +2億5, 745万円、+17. 1%）

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億5, 058万円(+745万円、+1. 7%)、一般会計補助金2億4, 465万円(△1, 019万円、△4. 0%)など総額9億1, 601万円(△627万円、△0. 7%)、総費用は、処理場費2億2, 797万円、減価償却費4億4, 266万円、企業債利息3, 309万円など総額8億4, 900万円(+2, 431万円、+2. 9%)を

計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、浄化センター整備、機器更新など4億1,183万円(+2億5,067万円、+155.5%)、企業債償還金は4億9,827万円(△1,754万円、△3.4%)で、資本的支出総額9億1,210万円(+2億3,314万円、+34.3%)を計上しました。

9 農業集落排水事業会計予算

9億8,191万円（前年度当初比 +1,504万円、+1.6%）

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料1億8,668万円(+57万円、+0.3%)、一般会計補助金2億3,200万円(△1,549万円、△6.3%)など総額6億2,545万円、総費用は、処理場費2億3,749万円、減価償却費2億8,620万円、企業債利息2,021万円など総額5億6,901万円(+1,736万円、+3.1%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、マンホール高さ調整工事などとして950万円、企業債償還金は4億140万円(△532万円、△1.3%)で、資本的支出総額4億1,290万円(△232万円、△0.6%)を計上しました。

第3 財政見通し

令和8年度当初予算は、前年度と同様に、令和7年度補正予算前倒し一体予算として編成しました。規模としては過去最大となり、これは人件費や扶助費などの義務的経費、物価高騰による物件費の増加などに加え、5次総の総決算を迎え、重点プロジェクトの事業を中心に予算を積極的に計上したことが大きな要因です。

財政健全化の観点から本予算を見た場合、ポイントとして第一に、歳入における基金などの繰入金の占める割合が大きくなってきていることが挙げられます。本予算での繰入金の構成比は4.9%で、前年度とほぼ同水準でした。近年の予算編成では、好調なふるさと寄附を原資としたふるさとづくり基金を、積極的に事業に充当しています。本予算では、ふるさと寄附金活用分の7億5,000万円を同基金から繰り入れました。市としては全国からいただいた寄附に込められた思いを最大限に活かし、まちづくりを進めていく方針です。一方で、寄附金の持つ不確実性を念頭に置き、一般財源の規模に見合った、バランスの取れた収支を心掛ける必要があります。

ポイントの二点目としては、財政健全化の指標となる将来負担比率を低下させること、起債の残高を減らし、基金を維持・増額することが挙げられます。これまでの行財政改革プランでも目標に位置づけ取り組んできた結果、将来負担比率はここ数年で劇的に改善しました。その主な要因は普通債の残高の減少と、基金の増額です。しかし本予算編成の結果、令和7年度末見込として、普通債が令和7年度末見込比2億4,774万円増となり、市債残高に占める普通債の割合も増加しました。また、基金は2億9,012万円減少する見通しです。今後、昭和伊南総合病院の建替えが本格的にスタートします。建設償還金等の市負担額が財政へ与える影響は大きなものとなります。また、保育所の適正配置など、公共施設の在り方を踏まえた事業も本格化していきます。積極的な投資により、起債が増え、基金が減るということは起こりうることはありますが、同時に、将来に過度な負担を残さない財政運営が必要といえます。

基金については、ふるさと寄附の取り組みを促進し令和3年度以降毎年5億円以上の寄附をいただき、ふるさとづくり基金へ積み立ててきました。令和7年度は8億円超の積立てができる見通しです。基金の動きには常に目を配り、緊急時の備えや公共施設の大規模更新など、大きな財政負担に対応できるよう、計画的な増額に取り組めます。

令和6年度決算では、実質公債費比率がわずかに上昇したものの、将来負担比率は大きく低下し、収支バランスは改善する結果となりました。一方で、経常収支比率は90%を超えた状態が続いています。人件費や扶助費など、義務的経費の上昇は今後も続く予想されます。人口減少や少子化への対応や対策、老朽化が進むインフラの整備なども大きな課題です。社会情勢の変化に柔軟に対応し、5次総の推進と並行し、行財政改革プラン2022に基づいた財政健全化への取り組みを継続していきます。

第4 予算編成の背景

1 経済動向

令和7年度の日本経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ました。足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復しています。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いています。こうした中、政府は、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策を策定しました。その裏付けとなる令和7年度補正予算の執行を通じ、総合経済対策の効果を広く普及させていく方針です。

令和7年度の日本経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.1%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は4.2%程度、消費者物価(総合)は2.6%程度の上昇になると見込まれます。

令和8年度については、所得環境の改善が進む中、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待されます。こうしたことから、令和8年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度、消費者物価(総合)は1.9%程度の上昇率になると見込まれています。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。(以上、「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和7年12月24日閣議決定)」から抜粋)

令和7年11月の市内景気動向調査結果から、商業・サービス業や観光業で好調との声が出ている一方、全体としては物価高騰や人手不足の影響があると回答しています。

製造業では将来的な人材不足を見据えた人材育成の強化、DXや自動化などへの積極的な投資意欲がみられます。今後半年の見通しとして、「良くなる」と回答した企業20.0%に対し、「悪くなる」と回答した企業が15.6%、「わからない」との回答は11.1%でした。国内外の情勢や為替の影響等、引き続き不透明かつ不安定な状況を注視していることが見受けられます。

(参考資料 P46)

2 国の予算動向

国の令和8年度予算案は、令和7年度経済対策・補正予算と合わせて、切れ目なく、「強い経済」を実現する予算とされました。複数年度の取組、歳出構造の平時化に向けた取組を推進し、

重要施策については増額するとしています。経済・物価動向等を反映し、財政規律へ配慮しつつ、防衛力強化、こども・子育て、GX、半導体等、計画的に取り組んでいる重要施策の推進、いわゆる教育無償化、外国人施策等、新たな重要施策の充実、新規国債発行30兆円未満、地方財政における財源確保など、メリハリの効いた予算編成となっています。

予算規模は122兆3,092億円で、前年度当初比7兆1,114億円、6.2%の増加となりました。税収は83兆7,350億円で、前年度当初比で5兆9,160億円、7.6%の増加を見込んでいます。公債金は29兆5,840億円で、前年度当初比で9,369億円、3.3%の増額となっています。歳出のうち社会保障関係費は39兆559億円で、前年度当初比で7,621億円、2.0%の増加となっています。地方交付税交付金等は20兆8,778億円で、前年度当初比で2兆50億円、10.6%の増額となりました。国債費は31兆2,758億円で、前年度当初比で3兆579億円、10.8%の増加となっています。公債依存度は24.2%で前年度比0.7ポイント減少しました。

(参考資料 P46)

3 地方財政計画

令和8年度の地方財政計画の規模は102兆4,400億円程度で、前年度当初比で5兆3,700億円程度、5.5%の増加となりました。一般財源総額は71兆9,878億円で、前年度当初比で6.6%の増加、交付税不交付団体を除くと67兆5,078億円となり、5.9%の増加となりました。人件費や社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について前年度を上回る額を確保した計画となっています。

歳入のうち地方税収は47兆8,185億円で、前年度当初比で2兆3,692億円、5.2%の増加を見込んでいます。地方譲与税は3兆1,932億円で、前年度当初比で2,271億円、7.7%の増加と見込んでいます。地方交付税は20兆1,848億円で、前年度当初比で1兆2,274億円、6.5%の増加となっています。地方債のうち臨時財政対策債は、前年度に引き続き新規発行額がゼロとなっています。

歳出のうち給与関係経費は約24兆100億円で、前年度当初比で3兆316億円、14.5%の増加となりました。一般行政経費は約45兆5,100億円で、前年度当初比1,356億円、0.3%の減少となりました。社会保障費が多くを占める補助分は5.0%増加した一方、単独分は9.4%減少しました。

投資的経費は約12兆4,500億円で、前年度当初比約3,367億円の増加となりました。このうち緊急防災・減災事業費が5,000億円、緊急自然災害防止対策事業費が4,000億円、脱炭素化推進事業費が1,000億円と、それぞれ前年度同額が計上されました。

(参考資料 P47)

第5 一般会計当初予算主要事業

1 第5次総合計画基本構想体系

- 基本理念 愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市の創造
- 将来像 誰もが自由闊達にいきいきと活躍する広場のようなまち

重点プロジェクト 外

1	少子化対策・子育て支援プロジェクト
2	共生社会づくりプロジェクト
3	生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト
4	竜東振興プロジェクト
5	地域資源を活かした観光地域づくりプロジェクト
6	カーボンニュートラル推進プロジェクト

※ DX戦略事業

*「重点プロジェクト」は、計画期間内(5年間)に推進する事業のうち、特に優先的、重点的、政策横断的に取り組むものです。

基本目標

基本政策

1	ひとづくり	1 未来を担うひとづくりを進めます 2 とともに学び、文化やスポーツに親しめるまちづくりを進めます 3 協働のまちづくりを進めます 4 人権を尊重し、互いに理解し合える地域づくりを進めます
2	健康づくり・支え合いの地域づくり	1 健康長寿を推進します 2 安心の地域医療を確保します 3 支え合う福祉のまちづくりを進めます
3	ひとの流れづくり	1 訪れたい魅力ある観光地域づくりを進めます 2 移り住みたくない魅力に富んだまちづくりを進めます
4	しごと・ものづくり	1 地域資源と新技術を活かした農林業を振興します 2 にぎわいと活力ある商工業を振興します
5	安心・快適なまちづくり	1 カーボンニュートラルに向けた取組を進めます 2 ひとにやさしい安全・安心・快適な都市基盤整備を進めます 3 災害に強く、安全に暮らせるまちづくりを進めます
※	新たな時代への対応外	行財政改革 特徴的な事業 外

2 主要事業等一覧表

【重点プロジェクト】		主要事業から一部を抜粋し掲載		
No.	プロジェクト名（担当部署）	事業内容		予算額 (千円)
1	少子化対策・子育て支援 プロジェクト	少子化に歯止めがかからない危機的な状況を打開するため、地域と連携し、全市挙げての少子化対策に取り組む。		99,703
	(総務部 企画振興課)	拡	結婚支援・出会いサポート事業	9,880
			結婚新生活支援事業	6,500
			地域定着奨学生支援事業	4,500
			物価高騰対策マイホーム取得支援事業	20,050
	(建設部 都市計画課)		公園環境維持	1,300
	(教育委員会 子ども課)	拡	妊婦のための支援給付事業	15,060
			赤ちゃん育児ライフ応援事業	7,500
			妊婦等支援タクシー券事業	610
			地域子どもの未来応援事業	3,600
ファミリーサポートセンター事業			5,487	
きつずらんど、まあるくなあれ♪事業			12,567	
子育て支援アプリ			367	
いい育児の日関連イベント事業			1,190	
ほほえみ支援事業(不妊治療費助成)			2,000	
保育所等おむつ処分支援事業			3,707	
(教育委員会 社会教育課)		通学カバン贈呈事業	3,309	
		読書活動推進事業 (ブックスタート、セカンドブック、サードブック)	1,410	
		いい育児の日関連イベント事業(公民館)	316	
		子育て全力応援事業(アルプスドーム開放)	350	
2	共生社会づくりプロジェクト	少子高齢化、人口減少、核家族化の進展による諸課題に対し、制度・分野の関係をを超えて、豊かに暮らし続けられる地域共生社会を目指す。		192,012
	(民生部 福祉課) (民生部 地域保健課) (教育委員会 子ども課)	拡	重層的支援体制整備事業	188,063
	(民生部 福祉課)	新	地域福祉計画策定	796
			介護人材確保・育成支援事業(介護特会)	3,153

No.	プロジェクト名（担当部署）	事業内容	予算額 (千円)
3	生涯活躍のまちを軸とした 中心市街地(まちなか)再構築 プロジェクト	生涯活躍のまちづくりなどにより、まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる。	76,265
	(総務部 企画振興課)	新しい人の流れづくり事業 (教育旅行、ワーケーション) 5,020	
		地域おこし協力隊(学びと交流) 6,076	
		拡 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム 1,200	
	(民生部 地域保健課)	居住誘導区域定住促進事業 1,220	
		新 働く世代の生活習慣病予防事業 61	
		新 運動器プログラム作成 83	
4	竜東振興プロジェクト	新宮川岸地区に農業振興を踏まえた新たな交流拠点を整備し、高原や中心市街地とつながることで市全体の賑わいや活性化につなげる。	261,238
	(産業部 農林課)	6次産業化推進事業補助 1,000	
		不動産鑑定委託費 550	
		竜東土地改良基盤整備事業 185,000	
		拡 スマート農業推進事業 8,000	
		シルクミュージアム運営事業 54,192	
		駒ヶ根ふるさとの家運営事業 12,496	
5	地域資源を活かした 観光地域づくりプロジェクト	地域資源のブラッシュアップや情報通信技術の活用により、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくりに取り組む。	221,430
	(総務部 企画振興課)	公共交通サービス(山麓周遊バス) 5,200	
	(産業部 商工観光課)	拡 観光高付加価値創造事業 3,000	
		駒ヶ根高原イベント事業 1,000	
		ファームス周辺森林環境整備 500	
		新 駒ヶ根キャンプセンターリニューアル 182,000	
		レンタサイクル貸出業務 630	
		駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金 8,100	
		観光施設改修(こまくさの湯外) 10,000	
		拡 台中市交流事業 4,000	
		新 駒ヶ根ファームス30周年記念事業 1,000	
		信州山の日イベント補助 500	
		登山道等整備事業 5,500	(一部R7補正)

No.	プロジェクト名（担当部署）	事業内容	予算額 (千円)
6	カーボンニュートラル推進プロジェクト	温室効果ガスの排出により地球温暖化が進行し、世界各地で自然災害等が発生している。カーボンニュートラルな社会実現に向け、様々な施策に取り組む。	50,134
	(総務部 総務課)	新 電気自動車リース(新規分) 405	
		新 集会施設LED化補助 20,000	
	(民生部 生活環境課)	拡 えがおポイントエコ事業 1,735	
		拡 ごみ減量資源化対策事業 8,163	
		新 公衆トイレLED改修工事 348	
	(産業部 農林課)	新 シルクミュージアムLED化改修 8,500	
		新 農村環境改善センターLED化改修 2,300	
		森林の里親促進事業 1,033	
	(産業部 商工観光課)	駅前ビル活性化センターLED化改修 3,650	
	(教育委員会 社会教育課)	新 文化センターLED化実施設計 3,000	
		新 丸塚運動場改修実施設計(照明LED化等) 1,000	

【DX戦略事業】				主要事業から一部を抜粋し掲載
No.	事業名（担当部署）	事業内容	予算額 (千円)	
7	行政DX	デジタル技術による行政手続きをはじめとする市民サービスの向上、市の内部業務の高度化・効率化を図る。		22,128
	(総務部 企画振興課)	市庁舎窓口改革 18,628		
		DX推進職員育成研修 2,500		
		新 DX戦略評価及び次期計画策定 1,000		
8	地域DX	地域課題解決や暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービスを創出する。		139,673
	(総務部 企画振興課)	中小企業DX推進支援 2,000		(再掲)
	(産業部 農林課)	拡 スマート農業推進事業 8,000		
	(産業部 商工観光課)	テレワーク推進事業 3,677		
	(教育委員会 子ども課)	新 学校ICT化推進事業 90,029		(再掲)
		保育ICT化推進等事業 35,507		
		ヤングケアラー相談システム 93		
		子育て応援アプリ こまっぶby母子モ 367		

【基本目標1】 ひとづくり			主要事業から一部を抜粋し掲載
No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
9	母子保健事業 (不妊治療費助成外) 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	妊娠期から子育て期までの健診、相談、訪問、指導事業を行い、安心して子どもを産み育てることができるように切れめのない支援を行う。 ほほえみ支援事業(不妊治療費助成) 2,000 産後ケア事業 1,890 新 遠方の妊婦健診交通費補助 67 新 プレコンセプションケア教育 100	4,057 (再掲)
10	児童発達支援事業 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	障がいや発達特性がある幼児や児童に対して療育訓練により、日常生活の自立及び集団生活適応力、社会力をつける。 児童発達支援施設つくし園の運営 52,948	52,948
11	児童手当支給 【1-1-1】 (民生部 市民課)	子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給する。 児童手当扶助費 603,730	603,730
12	子ども・子育てに関する 相談事業 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	子育て家庭の持つ不安や問題の解消を目指し、関係機関と連携した相談業務を行う。 拡 家庭児童相談員 10,698 教育相談員 7,316 巡回相談支援員 9,924 ヤングケアラー相談システム 93	28,031 (再掲)
13	乳児等通園支援事業 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	保護者の就労等にかかわらず、すべての子どもが月一定時間利用できる場を設ける。 新 人件費外 3,915	3,915
14	子ども交流センターの運営 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	放課後児童の安全な居場所、健全な遊びの場を提供する。 子ども交流センター4館、子どもクラブ2館運営 46,306 新 トイレ洋式化改修 2,000	48,306
15	病児・病後児保育事業 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	病気治療中または回復期にある子どもを一時的に預かる病児・病後児保育を実施する。 病児・病後児保育(駒ヶ根・他市町村) 22,488	22,488

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
16	公立保育園の運営 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	公立保育園の運営を通じて、子どもたちの健やかな育ちを支援する。 保育所運営事業(8園) 421,407	421,407
17	病弱・身体虚弱児等の支援 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	ケアが必要な園児の生活を支援するための職員を配置する。 新 看護師(保育園) 2,017	2,017
18	新保育園建設事業 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	市保育・幼児教育ビジョン等に基づき、新保育園の建設を進める。 新 新園舎設計 9,300 新 新園舎建設工事 332,700 新 赤穂南幼稚園解体工事 43,000	385,000
19	学校給食センター管理 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	各学校への学校給食の提供のため、物資の調達、施設管理、献立作成、衛生管理等を行う。 給食配送業務委託 8,536 駒ヶ根市給食財団補助金・負担金 203,465	212,001
20	学校ICT化推進事業 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	GIGAスクール構想に基づき、学校ICT環境の整備を計画的に進め、効果的な運用を図る。 小学校ネットワーク環境改善事業 6,088 中学校ネットワーク環境改善事業 2,477 新 小学校タブレット端末賃借料 4,059 その他保守等事業委託外 77,405	90,029 (再掲)
21	学校施設改修・設備更新 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	老朽化した学校施設の改修及び設備の更新等を行う。 新 小中学校体育館空調調査 1,000 新 赤穂中保健室空調設備更新 4,000 新 赤穂南小ふれあい橋改修実施設計 1,000 新 赤穂南小トイレ改修実施設計 1,000	7,000
22	教科指導や学校生活支援体制の強化 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種支援に必要な人員体制や環境を整備する 英語指導助手(ALT4名) 16,358 新 学校作業療法士配置事業 1,444 新 小学校水泳授業委託(モデル校1校) 7,392	25,194

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
23	学校支援ボランティア等 【1-1-6】 (教育委員会 子ども課)	地域との連携により、地域力を活用して子どもたちの 学力向上や国際理解教育の推進、部活動の支援を図 る。 学校支援ボランティア 981 特色ある学校づくり補助 2,850 中学生海外派遣国際交流事業 4,872 部活動指導員 1,128	9,831
24	十二天の森管理運営事業 【1-2-1】 (教育委員会 社会教育課)	市街地域に残る平地林である十二天の森を市民の森 として整備し活用と保存を行う。 枯損木及び支障木処理等委託 2,000 森の活用推進 583	2,583
25	文化財保存事業 【1-2-2】 (教育委員会 社会教育課)	市文化財の保存、活用及び整備を行う。 新 県宝小町谷家住宅補助 2,000 旧竹村家住宅保存修理工事 28,900 文化財活用イベント 108	31,008
26	駒ヶ根総合文化センター 40周年記念事業 【1-2-3】 (教育委員会 社会教育課)	文化センター開館40周年の記念事業として、文化会 館の自主事業の充実を図る。 拡 指定管理料 5,000	5,000
27	総合文化センター改修事業 【1-2-3】 (教育委員会 社会教育課)	文化センター施設の長寿命化や利便性向上に向けた 改修を行う。 新 総合文化センターLED化実施設計 3,000 新 ホール内部タイル工事実施設計 1,000 新 北側駐車場改修調査 1,000	5,000 (再掲)
28	国民スポーツ大会 運営事業 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	国スポ大会のホッケー競技開催に向け、競技の普及 やスポーツの振興を図る。 拡 国スポ大会実行委員会負担金 5,040 新 国スポ大会競技用具備品購入 15,500 新 ホッケータウン推進事業補助金 300	20,840
29	国民スポーツ大会 施設整備事業 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	国スポ大会の会場となる馬住ヶ原運動場の改修を行 う。 新 馬住ヶ原運動場人工芝新設等改修工事 591,000	591,000

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
30	協働のまちづくり支援事業 【1-3-1】 (総務部 企画振興課)	市民活動支援センターなどを通じて、市民参加と協働のまちづくりを推進する。 市民活動支援センター運営 12,970 協働のまちづくり支援補助 1,500	14,470
31	自治組織の振興 【1-3-2】 (総務部 総務課)	自治組織の抱える課題を自治組織とともに研究し、課題解決に向けた取り組みを支援する。 新 自治会支援委員会 309 新 自治会支援委員会アドバイザー 275 新 集会施設LED化補助 20,000 新 自治会未来応援補助 300	20,884 (再掲)
32	国際交流・多文化共生事業 【1-4-3】 (総務部 企画振興課) (教育委員会 子ども課)	国籍を超え誰もが活躍できるまちの実現に向け、国際理解や国際交流を推進する。 日本語教室支援 190 外国人インフォメーション 628 ネパールとの市民代表団交流事業 3,479 新 地域おこし協力隊 5,500 新 屋内案内看板英語表記 160 中学生海外派遣国際交流事業 4,872	14,829 (再掲)

【基本目標2】 健康づくり・支え合いの地域づくり			主要事業から一部を抜粋し掲載
No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
33	健康診査事業 【2-1-1】 (民生部 地域保健課)	病気の早期発見・早期治療の推進、重症化を予防するため、各種健診を実施する。 健診等委託料 49,035	49,035
34	福祉医療制度 【2-2-1】 (民生部 市民課)	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減するため、医療費を給付する。 拡 子ども医療費 128,500 心身障がい者医療費 52,000 高齢心身障がい者医療費 34,000 母子父子医療費 15,100	229,600

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
35	安心して受けられる医療・介護の確保 【2-2-1】 (民生部)	<p>いつでも安心して受けられる医療保険制度を確保するとともに、介護が必要になっても地域で安心して暮らせるように、保険制度を充実させる。</p> <p>介護保険特別会計繰出金 549,459 国民健康保険特別会計繰出金 196,460 後期高齢者医療特別会計繰出金・関連事業 520,057</p>	1,265,976
36	地域医療体制の充実 【2-2-2】 (総務部 財政課)	<p>地域医療の要である昭和伊南総合病院の経営を支援する。</p> <p>昭和伊南総合病院負担金 594,260</p>	594,260
37	包括的支援体制の整備 【2-3-1】 (民生部 福祉課) (民生部 地域保健課)	<p>複雑化した課題に対し、地域とともに分野を超え、当事者中心の支援体制を整備する。</p> <p>重層的支援体制整備事業(多機関協働事業外) 22,382 拡 生活支援体制整備事業 27,343 認知症総合支援推進事業(介護特会) 7,439</p>	57,164 (一部再掲) (一部再掲)
38	障がい者福祉サービス事業 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	<p>障害者総合支援法に基づく福祉サービスを利用した費用から利用者負担を控除した額を給付費として事業所へ支給する。</p> <p>介護・訓練給付費 1,084,500</p>	1,084,500
39	障がい者の地域生活支援(地域生活支援事業) 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	<p>創意工夫により地域の実情に即して障がい者の日常の地域生活サービスを行う。</p> <p>日常生活用具給付 7,500 移動支援(外出支援) 13,000 訪問入浴サービス給付 2,279 住宅改造費助成 1,260 タイムケア・地域生活支援事業 800</p>	24,839
40	生活困窮者の支援 【2-3-3】 (民生部 福祉課)	<p>生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をする。</p> <p>生活保護費 200,000 就労準備支援事業 4,778 こどもの生活学習支援事業 996</p>	205,774

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
41	ひとり親家庭等の生活支援 【2-3-3】 (民生部 福祉課)	ひとり親家庭の生活安定のための支援、自立促進を図り、児童の健全な成長を図る。 児童扶養手当 85,000 高等職業訓練促進事業 2,450	87,450

【基本目標3】 ひとの流れづくり			主要事業から一部を抜粋し掲載
No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
42	中央アルプス保全活用事業 (登山道整備等) 【3-1-1】 (産業部 商工観光課)	安心安全で魅力ある山岳観光地を形成するため、保全と活用を図りながら、地域振興につなげる。 檜尾岳登山道外改修 5,000 (R7⇒R8繰越、国補正) 登山道等整備事業 500	5,500 (再掲) (再掲)
43	観光施設改修 (高原観光地整備事業) 【3-1-1】 (産業部 商工観光課)	駒ヶ根高原の観光施設の改修を行う。 新 駒ヶ根キャンプセンターリニューアル 182,000 観光施設改修事業 10,000	192,000 (再掲) (再掲)
44	観光振興事業 【3-1-2】 (産業部 商工観光課)	地域の価値を高める観光地域づくりを推進し、誘客効果を高める事業を展開する。 拡 観光高付加価値創造事業 3,000 駒ヶ根高原イベント事業 1,000 拡 地域おこし協力隊 10,391	14,391 (再掲) (再掲)
45	移住交流促進事業 【3-2-1】 (総務部 企画振興課)	UIターン事業を推進し、地域活性化を図るため、情報発信等による定住促進に取り組む。 地域おこし協力隊(空き家対応) 5,373 こまがねリアル体験住宅事業 1,131 物価高騰対策マイホーム取得支援事業 20,050 空き家バンク成約奨励金 1,500 空き家バンク改修補助金 7,500 拡 空き家バンク片付け補助金 3,000 新 ふるさとワーキングホリデー 1,378 新 移住体験住宅整備 2,349 UIターン就業・創業移住支援事業 7,000	49,281 (再掲)

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
46	高校と連携した人材育成事業(ウミガメプロジェクト) 【3-2-2】 (総務部 企画振興課)	地元の高校と連携し、探究的な学びを通して若者が地域に関心を持ち、ふるさと回帰の動機付けを図る。 高校と連携した人材育成事業 1,900 地域おこし協力隊(域学連携) 5,500	7,400
47	駒ヶ根のファンづくり(関係人口創出) 【3-2-2】 (総務部 企画振興課)	駒ヶ根に関心を持つ人たちとの繋がりを築く仕組みをつくり、関係人口の増加につなげる。 JICA協力隊第2のふるさと創生事業 550 ふるさと寄附(積立金、返礼品業務外) 1,000,000 新 企業版ふるさと納税マッチング事業 2,200	1,002,750

【基本目標4】 しごと・ものづくり 主要事業から一部を抜粋し掲載			
No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
48	農村地域の活性化 【4-1-1】 (産業部 農林課)	中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境保全に取り組む、農業と共生できる地域社会を構築する。 中山間地域等直接支払事業 66,385	66,385
49	農地事業 【4-1-1】 (産業部 農林課)	地域の共同活動を支援することで、農業や農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。 多面的機能支払交付金 95,746	95,746
50	魅力ある地域農業の創出 【4-1-2】 (産業部 農林課)	担い手や後継者の育成確保、農家所得の向上と安定のための取り組みを行う。 担い手育成推進事業 24,977 農業収入保険加入促進補助金 796 6次産業化推進事業補助 1,000 (再掲)	26,773
51	シルクミュージアム管理運営(カイコプロジェクト) 【4-1-2】 (産業部 農林課)	郷土の養蚕と製糸の歴史を学ぶ施設の管理運営とともに、カイコの新たな価値の創造を行う。 シルクミュージアム運営事業 54,192 (再掲) カイコの動態展示に向けた設計 (2,000) 地域おこし協力隊 (4,955) 糸平フェスティバル (300)	54,192

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
52	スマート農業の推進 【4-1-3】 (産業部 農林課)	省力化・効率化による経営規模の拡大、高品質な農産物生産、誰もが取り組みやすい農業の実現を図る。 拡 スマート農業推進事業 8,000	8,000 (再掲)
53	森林環境譲与税を活用した森林整備等 【4-1-4】 (産業部 農林課) (教育委員会 社会教育課)	森林の持つ多面的機能を持続的に発揮できるようにするため、森林環境譲与税と森林環境譲与税基金を有効活用し、計画的な森林整備を進める。 森林環境譲与税活用事業 (市有林明確化、林道補修、松くい対策、十二天の森管理運営 外) 54,439	54,439
54	松くい虫対策事業 【4-1-4】 (産業部 農林課)	松くい虫被害の拡大防止対策を実施する。 拡 松くい虫対策事業 57,320	57,320
55	生涯活躍のまち推進事業 【4-2-2】 (総務部 企画振興課)	誰もが役割と居場所を持ち、多世代交流のコミュニティを構築する取り組み推進する。 生涯活躍のまち推進事業 5,444 地域おこし協力隊(学びと交流) 6,076	11,520 (一部再掲) (再掲)
56	まちなか賑わいイベント事業 【4-2-2】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の賑わいと活力をつくるためのイベントに対して経費の一部を補助する。 まちなか賑わいイベント事業 4,200 商店街活性化事業 3,600	7,800
57	市街地再生推進事業 【4-2-2】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の再生に向けた取り組みやまちなかの将来像の検討を地元や関係機関と進める。 拡新 中心市街地再生推進業務外 1,500 エリアプラットフォーム 4,207 駒ヶ根駅前ビルアルパ整備 5,000 中心市街地再生支援事業外 881	11,588 (再掲) (再掲) (再掲)
58	企業誘致推進事業 【4-2-3】 (産業部 商工観光課)	企業誘致を推進し、雇用の創出や地域経済の活性化を図る。 拡 企業誘致推進事業 4,914 特定地域工場等設置補助事業 41,000	45,914

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)	
59	新たな成長戦略、人材確保等 重点支援 【4-2-4】 (産業部 商工観光課)	中小企業の販路拡大や人材育成・確保等を支援する。	64,233	
		拡新たな成長戦略支援事業		12,090
		拡中小企業人材確保事業		6,643
		地域の稼ぐ力強化・発信事業		5,500
		新中小事業者設備投資等支援事業		40,000

【基本目標5】 安心・快適なまちづくり			主要事業から一部を抜粋し掲載	
No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)	
60	温暖化防止事業 【5-1-1】 (民生部 生活環境課)	地球温暖化防止、自然にやさしいまちづくり、再生可能エネルギーの推進を図る。 <div><div>拡</div><div>えがおポイントエコ事業</div><div>1,735</div></div>	1,735 (再掲)	
61	ごみの減量と資源化推進 【5-1-2】 (民生部 生活環境課)	廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化により、ごみを出さない取り組みを進める。 <div><div>拡</div><div>ごみ減量資源化対策事業 (生ごみ処理機補助、不要食器資源化外)</div><div>8,163</div><div>大田切りサイクルステーション施設管理</div><div>1,918</div></div>	10,081 (再掲)	
62	市営住宅の管理 (住宅管理事業) 【5-2-1】 (建設部 都市計画課)	市民の住宅環境を確保するため、市営住宅の修繕等の維持管理を行う。 <div><div>長野県住宅供給公社への管理代行</div><div>21,542</div><div>市営住宅長寿命化事業 (公営住宅老朽化対策工事含)</div><div>87,450</div></div>	108,992	
63	公園の管理と活用 (公園管理事業) 【5-2-1】 (建設部 都市計画課)	公園施設の維持・活用と計画的な施設改修を行う。 <div><div>公園施設長寿命化対策支援(南割公園、丸塚公園外)</div><div>49,700</div><div>居心地のよい緑の空間づくり事業</div><div>3,000</div><div>子育て全力応援(公園トイレ清掃外)</div><div>1,300</div></div>	54,000 (再掲)	

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
64	空家等対策事業	空き家の活用を図るとともに、適切な管理が行われていない空家等対策を推進する。	17,507
	【5-2-1】		
	(総務部 企画振興課)	地域おこし協力隊(空き家対応) 5,373 (再掲)	
		空き家バンク成約奨励金 1,500 (再掲)	
		空き家バンク改修補助金 7,500 (再掲)	
65	生活に密着した道路整備の推進	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路や橋梁などを計画的に整備する。	867,780
	【5-2-2】		
	(建設部 建設課)	道路・橋梁関連事業費 256,000 (R7⇒R8繰越、国補正外)	
		道路改良事業 82,000	
		道路維持事業 76,220	
66	幹線道路網の整備	道路ネットワークを形成するため、幹線道路網の整備を計画的に推進する。	462,212
	【5-2-3】		
	(建設部 建設課)	道路事業 87,000 (再掲)	
		(R7⇒R8繰越、国補正)	
	(建設部 都市計画課)	道路事業 166,100 (再掲)	
67	公共交通サービス	交通弱者の移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーを運行する。また、交通空白を埋めるため、公共ライドシェアなどの実証実験を行う。	54,283
	【5-2-4】		
	(総務部 企画振興課)	地域公共交通協議会負担金等 53,783 (再掲)	
		こまタク運行システム (31,837)	
		山麓周遊バス (5,200)	
68	公共交通サービス	公共交通利用促進事業 (430)	
		ドライバー人材確保支援 500	
		公共ライドシェア実証実験 (14,366)	
		地域公共交通計画事業推進 (1,700)	
		山麓周遊バス (5,200)	

No.	事業名 (担当部署)【5次総施策】	事業内容	予算額 (千円)
68	快適な生活環境づくり 【5-2-5】 (建設部 上下水道課)	安全で安定した水道水を供給するとともに、快適な生活環境を保てるよう下水道施設を強靱化するため、公営企業会計に繰り出しを行い、経営の安定を図る。 水道事業会計繰出金 2,684 公共下水道事業会計繰出金 244,645 農業集落排水事業会計繰出金 231,999	479,328
69	景観まちづくり推進事業 【5-2-6】 (建設部 都市計画課)	景観に配慮した街並みを作るため、まちづくり推進団体の育成等を行う。 景観保存樹木 解説看板の取替え 1,020 まちづくり推進団体育成支援 400	1,420
70	自主防災備蓄資機材整備事業 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	災害などに備え自主防災会が備蓄する資機材の整備に対し補助を行う。 拡 自主防災備蓄資機材整備事業 1,600	1,600
71	住宅耐震等推進事業 【5-3-1】 (建設部 都市計画課)	住宅の耐震を促進するため、耐震診断・耐震補強に対する補助を行う。 住宅等耐震診断 1,760 住宅等耐震補強補助 17,250	19,010
72	災害への対策の強化 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	激甚化する災害への備えを強化する。 新 新 防災ハザードマップ改訂 5,488 IP無線機整備 2,639	8,127
73	農村災害対策整備事業 【5-3-1】 (産業部 農林課)	頻発する豪雨等を踏まえ、市内雨水排水対策の調査を進める。 雨水排水対策調査 5,000	5,000
74	河川・水路の整備 【5-3-1】 (建設部 建設課)	水路、河川の整備や維持管理を進める。 用悪水路事業 1,500 河川改良事業 6,000	7,500

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
75	地域の防災力の強化 【5-3-2】 (総務部 危機管理課)	災害に備え、地域の防災力の強化を図る。 消防車両の維持管理 7,389 新 消防団作業衣更新 6,000 防火水槽、消火栓の維持管理 7,580	20,969

【新たな時代への対応・その他施策】				主要事業から一部を抜粋し掲載
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)	
76	第6次総合計画策定事業 (総務部 企画振興課)	向こう5年間の市の羅針盤となる総合計画を策定する。 新 策定委員報酬外 3,802	3,802	
77	シン”KOMAGANE”PJ (総務部 総務課)	「新たな市民」の定義にかかる調査や市のプロモーション方法等を研究し、試行する。 新 地域おこし協力隊(シティプロモーション) 5,500 ラッピングバスの運行 880	12,480	
	(総務部 企画振興課)	「それ 駒ヶ根でできます！」プロモーション事業 500 域学連携事業 100 地域おこし協力隊(域学連携) 5,500	(再掲)	
78	合葬式墓地の整備 (民生部 生活環境課)	合葬式墓地の整備を進める。 設計委託 2,500	2,500	
79	小中学校教育ビジョンの策定 (教育委員会 子ども課)	適正規模・適正配置で学校運営ができるよう、小中学校教育ビジョンの策定に向けた検討を進める。 新 検討委員報酬 260	260	
80	駒ヶ根ファームス30周年記念事業 (産業部 商工観光課)	駒ヶ根ファームス開業30周年の記念事業を支援する。 新 補助金 1,000	1,000	(再掲)

令和8年度 一般会計・特別会計予算

【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	8年度	構成比	7年度当初	構成比	前年度当初比較	
					増減額	増減率
1 市税	5,044,190	27.0	4,950,309	27.8	93,881	1.9
2 地方譲与税	212,444	1.1	228,033	1.3	△ 15,589	△ 6.8
3 利子割交付金	4,000	0.0	1,400	0.0	2,600	185.7
4 配当割交付金	31,000	0.2	20,100	0.1	10,900	54.2
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.2	17,600	0.1	17,400	98.9
6 法人事業税交付金	104,000	0.5	87,100	0.5	16,900	19.4
7 地方消費税交付金	907,000	4.9	876,364	4.9	30,636	3.5
9 環境性能割交付金	0	0.0	16,900	0.1	△ 16,900	皆減
11 地方特例交付金	69,000	0.4	38,900	0.2	30,100	77.4
12 地方交付税	4,100,000	22.0	3,797,000	21.3	303,000	8.0
13 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,100	0.0	△ 100	△ 4.8
14 分担金及び負担金	348,494	1.9	337,657	1.9	10,837	3.2
15 使用料及び手数料	126,530	0.7	126,539	0.7	△ 9	△ 0.0
16 国庫支出金	2,320,508	12.4	2,320,412	13.0	96	0.0
17 県支出金	1,390,667	7.4	1,040,068	5.8	350,599	33.7
18 財産収入	44,292	0.2	40,442	0.2	3,850	9.5
19 寄附金	1,001,000	5.4	803,000	4.5	198,000	24.7
20 繰入金	911,962	4.9	913,069	5.1	△ 1,107	△ 0.1
21 繰越金	150,000	0.8	150,000	0.9	0	0.0
22 諸収入	501,413	2.7	590,807	3.3	△ 89,394	△ 15.1
23 市債	1,356,500	7.3	1,482,200	8.3	△ 125,700	△ 8.5
歳入合計	18,660,000	100.0	17,840,000	100.0	820,000	4.6

歳出(款)	8年度	構成比	7年度当初	構成比	前年度当初比較	
					増減額	増減率
1 議会費	137,638	0.7	135,464	0.8	2,174	1.6
2 総務費	2,807,097	15.1	2,863,443	16.1	△ 56,346	△ 2.0
3 民生費	5,773,193	30.9	5,106,812	28.6	666,381	13.0
4 衛生費	1,611,222	8.6	1,569,900	8.8	41,322	2.6
5 労働費	16,189	0.1	15,033	0.1	1,156	7.7
6 農林水産業費	1,102,230	5.9	1,039,754	5.8	62,476	6.0
7 商工費	944,462	5.1	879,668	4.9	64,794	7.4
8 土木費	1,555,731	8.3	1,557,434	8.7	△ 1,703	△ 0.1
9 消防費	543,722	2.9	768,270	4.3	△ 224,548	△ 29.2
10 教育費	2,378,232	12.8	2,193,086	12.3	185,146	8.4
12 公債費	1,765,284	9.5	1,686,136	9.5	79,148	4.7
13 諸支出金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	18,660,000	100.0	17,840,000	100.0	820,000	4.6

【特別会計・企業会計】

(単位 千円、%)

会計名	8年度	7年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	103,286	76,196	27,090	35.6
中沢財産区会計	139	1,116	△ 977	△ 87.5
介護保険特別会計	3,620,879	3,508,893	111,986	3.2
国民健康保険特別会計	2,829,806	2,673,902	155,904	5.8
後期高齢者医療特別会計	604,351	546,046	58,305	10.7
駒ヶ根高原別荘地特別会計	18,909	18,814	95	0.5
水道事業会計 ※	1,182,652	1,135,357	47,295	4.2
公共下水道事業会計 ※	1,761,099	1,503,650	257,449	17.1
農業集落排水事業会計 ※	981,913	966,877	15,036	1.6
合計	11,103,034	10,430,851	672,183	6.4

※公営企業会計は収益的支出と資本的支出の合計額

【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	8年度	7年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
合計	29,763,034	28,270,851	1,492,183	5.3

令和8年度一般会計当初予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

			令和 8 年度 当初予算額 A	前年度比較				令和 7 年度			
				当初予算比較		決算見込比較		当初 予算額 F	決算見込 G		
				増減額 B=A-F	増減率 C=B/A	増減額 D=A-G	増減率 E=D/A				
市 税	現 年 度 課 税 分	個人市民税	1,819,800	2,100	0.1	14,100	0.8	1,817,700	1,805,700		
		法 人	均等割	109,320	△ 20	0.0	△ 110	△ 0.1	109,340	109,430	
			法人税割	244,580	△ 12,980	△ 5.0	9,110	3.9	257,560	235,470	
			法人市民税	353,900	△ 13,000	△ 3.5	9,000	2.6	366,900	344,900	
		固 定	純 固 定	土地	516,570	△ 536	△ 0.1	△ 5,700	△ 1.1	517,106	522,270
				家屋	1,139,858	19,268	1.7	4,298	0.4	1,120,590	1,135,560
				償却資産	697,112	82,828	13.5	24,632	3.7	614,284	672,480
			(純固定資産税)		2,353,540	101,560	4.5	23,230	1.0	2,251,980	2,330,310
			国有資産等交付金		13,600	31	0.2	31	0.2	13,569	13,569
			固定資産税		2,367,140	101,591	4.5	23,261	1.0	2,265,549	2,343,879
		軽自動車税		141,950	△ 7,610	△ 5.1	△ 9,970	△ 6.6	149,560	151,920	
		市たばこ税		219,000	10,000	4.8	10,000	4.8	209,000	209,000	
		都市計画税		94,900	△ 400	△ 0.4	△ 300	△ 0.3	95,300	95,200	
		入湯税		33,400	1,900	6.0	△ 200	△ 0.6	31,500	33,600	
		滞納繰越分（全税目）		14,100	△ 700	△ 4.7	5,900	72.0	14,800	8,200	
	市税合計		5,044,190	93,881	1.9	51,791	1.0	4,950,309	4,992,399		
譲 与 税	地方揮発油譲与税		38,000	△ 9,300	△ 19.7	△ 8,070	△ 17.5	47,300	46,070		
	自動車重量譲与税		149,444	△ 2,556	△ 1.7	5,122	3.5	152,000	144,322		
	森林環境譲与税		25,000	△ 3,733	△ 13.0	△ 868	△ 3.4	28,733	25,868		
	地方譲与税合計		212,444	△ 15,589	△ 6.8	△ 3,816	△ 1.8	228,033	216,260		
税 交 付 金 等	利子割交付金		4,000	2,600	185.7	△ 3,950	△ 49.7	1,400	7,950		
	配当割交付金		31,000	10,900	54.2	△ 3,207	△ 9.4	20,100	34,207		
	株式等譲渡所得割交付金		35,000	17,400	98.9	△ 9,265	△ 20.9	17,600	44,265		
	法人事業税交付金		104,000	16,900	19.4	8,261	8.6	87,100	95,739		
	消 費 税	従来分（1.0%相当分）	425,380	11,716	2.8	△ 14,299	△ 3.3	413,664	439,679		
		引上分（1.2%相当分）	481,620	18,920	4.1	△ 17,334	△ 3.5	462,700	498,954		
		地方消費税交付金	907,000	30,636	3.5	△ 31,633	△ 3.4	876,364	938,633		
	環境性能割交付金		0	△ 16,900	△ 100.0	△ 21,000	△ 100.0	16,900	21,000		
	特 例	個人住民税減収分	25,000	6,100	32.3	406	1.7	18,900	24,594		
		交付金等減収分	21,000	21,000	0.0	21,000	0.0	0	0		
		地方税減収補填分	23,000	3,000	15.0	△ 37,000	皆減	20,000	60,000		
		地方特例交付金	69,000	30,100	77.4	△ 15,594	△ 18.4	38,900	84,594		
	交通安全対策特別交付金		2,000	△ 100	△ 4.8	△ 166	△ 7.7	2,100	2,166		
	税交付金等合計		1,152,000	91,536	8.6	△ 76,554	△ 6.2	1,060,464	1,228,554		
交 付 税	普通交付税		3,690,000	303,000	8.9	△ 136,912	△ 3.6	3,387,000	3,826,912		
	特別交付税		410,000	0	0.0	△ 42,466	△ 9.4	410,000	452,466		
	地方交付税合計		4,100,000	303,000	8.0	△ 179,378	△ 4.2	3,797,000	4,279,378		
臨時財政対策債			0	0	－	0	－	0	0		
小計（地方財政計画見合い）			10,508,634	472,828	4.7	△ 207,957	△ 1.9	10,035,806	10,716,591		
繰越金			150,000	0	0.0	△ 411,487	△ 73.3	150,000	561,487		
主要一般財源 合計			10,658,634	472,828	4.6	△ 619,444	△ 5.5	10,185,806	11,278,078		

令和8年度 一般会計当初予算 歳入増減内訳(款別)

(単位:千円、%)

歳入(款)	令和8年度		令和7年度		当初比較		主な増減内訳	
	構成比		構成比		増減額	増減率	増減額(令和8年度当初予算額)	
市税	27.0	5,044,190	27.8	4,950,309	93,881	1.9	<現年度課税分>個人 + 2,100(1,819,800)、法人 △13,000(353,900)、固定 + 101,560(2,353,540) 軽自 △7,610(141,950)、たばこ + 10,000(219,000)、都計 △400(94,900)	
地方譲与税	1.1	212,444	1.3	228,033	△ 15,589	△ 6.8	地方揮発油 △9,300(38,000)、自動車重量 △2,556(149,444)、森林環境 △3,733(25,000)	
交付金	6.3	1,152,000	5.7	1,060,464	91,536	8.6	株式等譲渡所得交付金 + 17,400(35,000)、地方消費税交付金 + 30,636(907,000)、法人事業税交付金 + 16,900(104,000)、環境性能割交付金 △16,900(皆減)、地方特例交付金 + 30,100(69,000)	
地方交付税	22.0	4,100,000	21.3	3,797,000	303,000	8.0	普通交付税 + 303,000(3,690,000)、特別交付税 ±0(410,000)	
分担金負担金	1.9	348,494	1.9	337,657	10,837	3.2	新宮川岸地区竜東振興土地改良基盤整備事業負担金 + 8,000(185,500)、農業基盤整備促進事業負担金 + 4,800(5,775)、児童発達支援施設運営費負担金 + 3,510(11,910)、児童発達支援費負担金 △7,441(21,120)、幼稚園職員給食費負担金 △1,400(皆減)	
使用料手数料	0.7	126,530	0.7	126,539	△ 9	0.0	子ども交流センター使用料 + 1,120(5,280)、戸籍住民基本台帳手数料(自動交付分) + 384(2,785)、公営住宅使用料現年度分 △1,411(39,302)、教職員住宅使用料 △324(688)	
国庫支出金	12.4	2,320,508	13.0	2,320,412	96	0.0	地域未来交付金(地域未来推進型) + 90,600(94,100)、社会資本整備総合交付金(街路事業) + 58,000(103,000)、給食費負担軽減交付金 + 40,640(皆増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 + 34,361(104,842)、交通安全対策国庫補助金 + 30,250(60,500)、デジタル基盤改革支援補助金 △210,284(20,233)、橋梁修繕国庫補助金 △53,350(52,800)、社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業) △37,600(皆減)、地域未来交付金(デジタル実装型) △23,210(20,766)	
県支出金	7.4	1,390,667	5.8	1,040,068	350,599	33.7	第82回国スポーツ市町村競技施設整備費補助金 + 269,187(皆増)、給食費負担軽減交付金 + 40,640(皆増)、農業水路等長寿命化・防災減災事業県補助金 + 20,480(皆増)、県知事選挙費委託金 + 18,291(皆増)、障害者介護給付費県負担金 + 12,625(271,125)、参議院議員選挙費委託金 △21,755(皆減)、国勢調査費委託金 △16,183(皆減)、新規就農者育成総合対策事業費補助金 △9,300(22,350)	
財産収入	0.2	44,292	0.2	40,442	3,850	9.5	財政調整基金利子 + 2,358(5,770)、駅前ビル貸付収入 △600(2,600)	
寄附金	5.4	1,001,000	4.5	803,000	198,000	24.7	ふるさと寄附金 + 200,000(1,000,000)	
繰入金	4.9	911,962	5.1	913,069	△ 1,107	△ 0.1	ふるさとづくり基金繰入金 + 112,309(753,459)、文化振興基金繰入金 + 5,000(皆増)、減債基金繰入金 ±0(70,000)、温泉開発基金繰入金 △150,000(皆減)	
繰越金	0.8	150,000	0.9	150,000	0	0.0		
諸収入	2.7	501,413	3.3	590,807	△ 89,394	△ 15.1	中小企業振興資金貸付預託金元金収入 + 30,000(230,000)、スポーツ振興くじ助成金 + 22,880(48,000)、赤穂学校給食受託事業収入 △70,136(54,993)	
市債	7.3	1,356,500	8.3	1,482,200	△ 125,700	△ 8.5	民生債 + 351,800(368,400)、商工債 + 87,900(121,100)、農林水産業債 + 43,700(73,200)、消防債 △290,700(3,000)、教育債 △135,500(310,000)、総務債 △96,800(50,700)、土木債 △63,700(424,600)	
合計	100.0	18,660,000	100.0	17,840,000	820,000	4.6		

令和8年度 一般会計当初予算 歳出増減内訳(目的別)

(単位:千円、%)

歳出(款)	令和8年度 構成比	令和7年度 構成比	当初比較		主な増減内訳	
			増減額	増減率	増減額(令和8年度当初予算額)	
議会費	137,638	0.7	135,464	0.8	2,174	1.6
総務費	2,807,097	15.1	2,863,443	16.1	△ 56,346	△ 2.0
民生費	5,773,193	30.9	5,106,812	28.6	666,381	13.0
衛生費	1,611,222	8.6	1,569,900	8.8	41,322	2.6
労働費	16,189	0.1	15,033	0.1	1,156	7.7
農林水産業費	1,102,230	5.9	1,039,754	5.8	62,476	6.0
商工費	944,462	5.1	879,668	4.9	64,794	7.4
土木費	1,555,731	8.3	1,557,434	8.7	△ 1,703	△ 0.1
消防費	543,722	2.9	768,270	4.3	△ 224,548	△ 29.2
教育費	2,378,232	12.8	2,193,086	12.3	185,146	8.4
公債費	1,765,284	9.5	1,686,136	9.5	79,148	4.7
諸支出金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	18,660,000	100.0	17,840,000	100.0	820,000	4.6

令和8年度 一般会計予算 歳出増減内訳(性質別)

(単位 千円、%)

歳出(性質)	令和8年度 構成比	当初比較		主な増減内訳	
		令和7年度 構成比	増減額 増減率	増減額(令和8年度当初予算額)	
人件費	3,059,042 16.4	2,890,185 16.2	168,857 5.8	正規職員人件費(給料、手当(退職手当除く)、共済費) + 82,167(1,902,642)、職員等退職手当 + 47,333(71,656)、報酬(会計年度任用職員、消防団外) + 41,835(796,803)	
扶助費	2,649,892 14.2	2,580,992 14.5	68,900 2.7	介護・訓練給付費 + 50,500(1,084,500)、私立保育所運営費 + 19,061(274,975)、心身障がい者医療費 + 9,000(52,000)、要保護・準要保護生徒援助費 + 5,011(22,067)、児童手当 △12,350(603,730)、要保護・準要保護児童援助費 △3,749(11,647)、移動支援 △2,000(13,000)	
公債費	1,765,284 9.5	1,686,136 9.5	79,148 4.7	市債元金償還 + 35,106(1,661,151)、市債利子償還 + 43,990(103,652)	
義務的経費計	7,474,218 40.1	7,157,313 40.2	316,905 4.4		
物件費	2,899,993 15.5	2,888,085 16.2	11,908 0.4	ふるさと寄附取扱業務 + 76,686(388,718)、通学路交通安全施設整備 + 30,000(30,500)、ふるさと寄附受付サボイ等利用手数料 + 22,314(108,148)、議場音響設備 + 21,000(皆増)、国スポ大会競技用物品 + 15,500(皆増)、帯状疱疹予防接種 + 12,074(皆増)、DX推進外 △76,350(9,400)、都市計画道路(中割経塚線)物件調査 △43,000(2,000)、ポンプ車両更新 △31,000(皆減)	
維持補修費	96,597 0.5	112,817 0.6	△ 16,220 △ 14.4	林道補修事業 + 4,000(10,500)、道路維持 △4,000(6,000)	
補助費等	3,468,696 18.6	3,823,047 21.4	△ 354,351 △ 9.3	上伊那広域連合 ごみ処理施設管理運営 + 55,750(126,718)、昭和伊南総合病院負担金 + 42,853(594,260)、中小事業者設備投資等支援事業 + 40,000(皆増)、退職手当 採用元団体分 30,296(皆増)、集会施設LED化 + 20,000(皆増)、駒ヶ根高原温泉開発株式会社 △165,732(148,318)、高速度道路跨道橋(大徳原橋)撤去事業 △136,000(33,000)、優良建築物等整備事業 △75,200(皆減)	
普通建設事業費	2,597,947 13.9	1,851,103 10.4	746,844 40.3	(※国補正対応分は除く)	
補助事業	791,050 4.2	199,142 1.1	591,908 297.2	都市計画道路(中割経塚線) + 206,000(皆増)、キャンプセンターリニューアル + 180,000(皆増)、市営住宅長寿命化事業 + 59,500(83,200)、通学路緊急対策交通安全施設整備 + 54,100(114,100)、長寿命化対策事業(南割公園) + 29,200(皆増)、道路舗装 △41,000(52,000)、長寿命化対策事業(飯坂・飯坂東公園外) △13,000(皆減)	
単独事業	1,806,897 9.7	1,651,961 9.3	154,936 9.4	馬住ヶ原運動場人工芝新設等改修 + 549,000(591,000)、新園舎建設 + 328,700(皆増)、橋梁長寿命化修繕 + 45,000(皆増)、赤穂南幼稚園解体 + 42,000(皆増)、文化センター空調設備等改修 △362,258(皆減)、旧モルゲンロート解体 △85,000(40,000)	
積立金	567,740 3.0	500,438 2.8	67,302 13.4	ふるさとづくり基金 + 55,000(500,000)、宿泊税交付金基金 + 9,719(皆増)、温泉開発基金 △3,200(20,300)、財政調整基金利子 + 2,358(5,770)	
投資出資貸付金	268,833 1.4	260,613 1.5	8,220 3.2	中小企業振興資金預託金 + 30,000(230,000)、企業立地制度資金預託金 △21,780(33,333)	
繰出金	1,265,976 6.9	1,226,584 6.8	39,392 3.2	国保 + 3,223(196,460)、介護保険 + 18,538(549,459)、後期高齢者医療 + 17,631(520,057)	
予備費	20,000 0.1	20,000 0.1	0 0.0		
合計	18,660,000 100.0	17,840,000 100.0	820,000 4.6		

令和8年度 一般会計当初予算における市債一覧表

(単位：千円)

市債名	事業内容	市債額	交付税措置	
			率 (%)	金額
公共事業等債	林道開設事業天白高烏谷線	10,300	22.2	2,287
公共事業等債	林道改良事業林道古城線	12,600	22.2	2,797
公共事業等債	本曾倉線	6,000	22.2	1,332
公共事業等債	上穂本線 外	22,500	22.2	4,995
公共事業等債	1-298号線大徳原橋 外	29,500	22.2	6,549
公共事業等債	赤須町南線 外	44,500	22.2	9,879
公共事業等債	急傾斜地崩落対策事業	1,800	22.2	400
公共事業等債	1-959号線飯坂 外	11,700	22.2	2,597
公共事業等債	南割公園 外	22,500	22.2	4,995
公共事業等債	中割経塚線	46,800	22.2	10,390
公営住宅建設事業債	住宅管理事業（市営住宅長寿命化）	35,000	-	-
一般補助施設整備等事業債	キャンプセンターリニューアル	81,900	30.0	24,570
一般補助施設整備等事業債	農業基盤整備促進事業 竜東 外	7,200	20.0	1,440
一般補助施設整備等事業債	旧竹村家住宅	13,000	30.0	3,900
一般事業債（その他）	移住体験住宅	1,300	-	-
一般事業債（その他）	合葬式墓地整備 外	5,500	-	-
一般事業債（河川）	田沢川 外	1,800	-	-
地方道路等整備事業債	下街道本線 外	29,700	-	-
地方道路等整備事業債	北原切石線 外	1,800	-	-
地方道路等整備事業債	上穂北割線 歩道バリアフリー	4,000	-	-
地方道路等整備事業債	道路維持 起債対象分	4,500	-	-
地方道路等整備事業債	1-298号線 外	4,500	-	-
地方道路等整備事業債	赤須町線	3,600	-	-
地方道路等整備事業債	1-959号線飯坂 外	4,500	-	-
地方道路等整備事業債	本曾倉線継足し単独分	6,300	-	-
地方道路等整備事業債	凍上対策対応分	5,400	-	-
緊急防災・減災事業債	中沢支所 空調整備	2,000	70.0	1,400
緊急防災・減災事業債	消火栓整備	3,000	70.0	2,100
緊急防災・減災事業債	ふれあいセンター空調整備	3,100	70.0	2,170
公共施設等適正管理推進事業債(除却)	旧モルゲンロート	37,800	-	-
公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化)	旧卸売市場	32,100	50.0	16,050
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	駅前立体駐車場	36,000	41.5	14,940
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	1-455号線 外	9,000	41.5	3,735
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	福岡南線 外	42,300	41.5	17,555
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	古田切本線	4,900	41.5	2,034
公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化)	美須々保育園・赤穂南保育園	346,500	50.0	173,250
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	赤穂南学校給食センター	37,800	41.5	15,687
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	赤穂南小学校	900	41.5	374

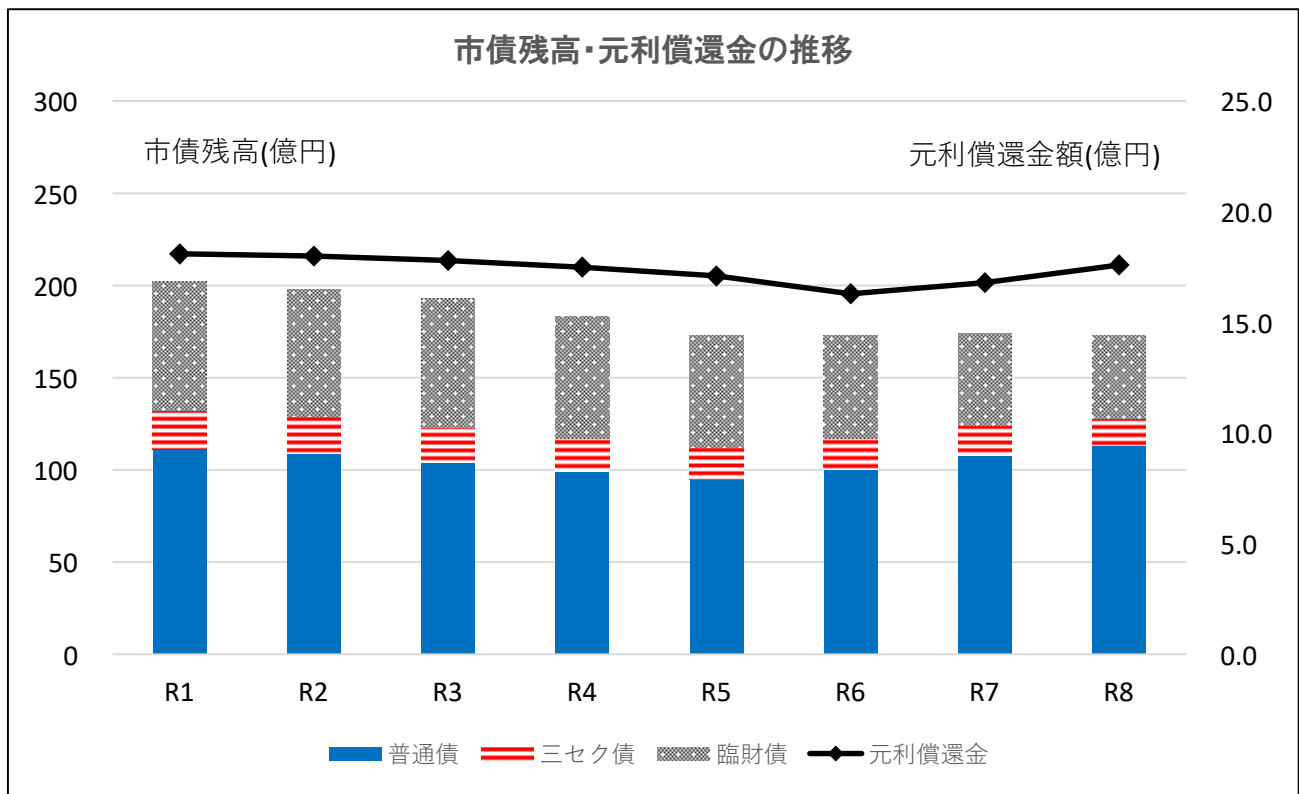
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化)	文化センタータイル改修	900	41.5	374
公共施設等適正管理推進事業債(転用事業)	馬住ヶ原運動場	246,400	41.5	102,256
緊急自然災害防止対策事業債	向ヶ丘線	15,000	70.0	10,500
緊急自然災害防止対策事業債	古田切本線 外	67,000	70.0	46,900
脱炭素化推進事業債	庁舎 空調整備	9,600	41.5	3,984
脱炭素化推進事業債	農村環境改善センター 照明LED化	2,000	41.5	830
脱炭素化推進事業債	シルクミュージアム 照明LED化	7,600	41.5	3,154
脱炭素化推進事業債	ふるさとの家 空調整備	1,400	41.5	581
脱炭素化推進事業債	駅前ビル 照明LED化	3,200	41.5	1,328
脱炭素化推進事業債	文化センター 照明LED化	2,700	41.5	1,121
脱炭素化推進事業債	丸塚グラウンド 照明LED化	700	41.5	291
脱炭素化推進事業債	赤穂中学校 空調整備	3,600	41.5	1,494
脱炭素化推進事業債	赤穂南学校給食センター 空調整備	4,000	41.5	1,660
こども・子育て支援事業債	みなみ交流センタートイレ改修	1,800	50.0	900
こども・子育て支援事業債	経塚保育園 空調整備	5,500	50.0	2,750
デジタル活用推進事業債	保育園 ICT化推進事業	11,500	-	-
合計		1,356,500		503,549

令和7年度 補正予算における令和8年度事業前倒し市債一覧表

(単位：千円)

市債名	事業内容	市債額	交付税措置	
			率 (%)	金額
〔国補正〕 公共事業等債	赤須町線	20,100	50.0	10,050
〔国補正〕 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	中割経塚線	6,300	50.0	3,150
〔国補正〕 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	本曾倉線	13,500	50.0	6,750
〔国補正〕 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	上穂本線 外	27,400	50.0	13,700
〔国補正〕 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	馬見塚線 外	50,000	50.0	25,000
〔国補正〕 一般補助施設整備等事業債	登山道改修	2,200	50.0	1,100
〔国補正〕 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	赤穂東小・赤穂小トイレ洋式化	22,500	50.0	11,250
合計		142,000		71,000

一般会計市債残高・元利償還金の推移



(注1) 令和6年度までは決算、令和7年度は補正予算反映後見込み、令和8年度は当初予算額。国補正（繰越分）は令和8年度に反映させている。

(注2) 元利償還金は、繰上償還を含む元金及び利子の償還額になっている。

(単位：百万円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
普通債残高	10,890	10,324	9,849	9,452	9,210	10,787	11,249
対前年度増減額	▲ 171	▲ 566	▲ 475	▲ 397	▲ 242	1,577	462
三セク債残高	1,970	1,894	1,818	1,741	1,641	1,564	1,487
対前年度増減額	▲ 92	▲ 76	▲ 76	▲ 77	▲ 100	▲ 77	▲ 77
臨財債残高	6,963	7,044	6,650	6,137	5,586	5,027	4,480
対前年度増減額	▲ 40	81	▲ 394	▲ 513	▲ 551	▲ 559	▲ 547
合計	19,823	19,262	18,317	17,330	16,437	17,378	17,216
対前年度増減額	▲ 303	▲ 561	▲ 945	▲ 987	▲ 893	941	▲ 162
元利償還金	1,797	1,769	1,790	1,706	1,682	1,686	1,765
対前年度増減額	▲ 13	▲ 28	21	▲ 84	▲ 24	4	79

令和8年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和7年度 残高見込 (R8.5.31) A	令和8年度当初予算				令和8年度 残高見込 (R9.5.31) D=A+B-C	年度末 比較 E=D-A
		利子 収入	積立		取崩		
			B	うち利子			
1 財政調整基金	2,274,540	5,770	5,770	5,770	0	2,280,310	5,770
2 減債基金	327,062	571	9,031	571	70,000	266,093	△ 60,969
3 ふるさとづくり基金	2,246,445	5,050	505,050	5,050	753,459	1,998,036	△ 248,409
4 高度情報化基金	68,108	173	173	173	0	68,281	173
5 教育基金	133,345	338	300	0	0	133,645	300
6 義務教育施設整備基金	22,626	57	57	57	0	22,683	57
7 文化振興基金	30,192	77	77	77	5,000	25,269	△ 4,923
8 相川文庫充実基金	15,055	38	0	0	0	15,055	0
9 中城文庫充実基金	11,100	28	0	0	0	11,100	0
10 福祉のまちづくり基金	266,530	676	0	0	0	266,530	0
11 老人福祉基金	31,189	79	0	0	0	31,189	0
12 農林業後継者育成基金	9,435	24	0	0	0	9,435	0
13 ふるさと水と土基金	8,000	20	0	0	0	8,000	0
14 森林環境譲与税基金	14,731	37	16,810	37	29,402	2,139	△ 12,592
15 温泉開発基金	58,992	150	20,450	150	0	79,442	20,450
16 観光施設整備基金	1,310	3	303	3	0	1,613	303
17 宿泊税交付金基金	0	0	9,719	0	0	9,719	9,719
一般会計分合計	5,518,660	13,091	567,740	11,888	857,861	5,228,539	△ 290,121
18 介護給付費準備基金	279,459	658	658	658	86,967	193,150	△ 86,309
19 国民健康保険事業基金	380,496	965	965	965	19,322	362,139	△ 18,357
20 土地開発基金(現金分)	113,008	286	5,286	286	0	118,294	5,286
21 中沢財産区財政調整基金	8,360		35	35	102	8,293	△ 67
特別会計分合計	781,323	1,909	6,944	1,944	106,391	681,876	△ 99,447
合計	6,299,983	15,000	574,684	13,832	964,252	5,910,415	△ 389,568

【財政調整用3基金(再掲)】

1 財政調整基金	2,274,540	5,770	5,770	5,770	0	2,280,310	5,770
2 減債基金	327,062	571	9,031	571	70,000	266,093	△ 60,969
3 ふるさとづくり基金	2,246,445	5,050	505,050	5,050	753,459	1,998,036	△ 248,409
財政調整用3基金合計	4,848,047	11,391	519,851	11,391	823,459	4,544,439	△ 303,608

令和8年度 一般会計当初予算 目的税の使途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		95,100千円		(単位 千円)		
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B～E)
当年度事業費	304,295	128,000	69,300	469	66,382	40,144
都市計画総務事務	5,965	0	0	0	4,300	1,665
街路整備事業	209,112	103,000	46,800	0	58,582	730
公園管理事業	89,218	25,000	22,500	469	3,500	37,749
過年度の都市計画事業に係る 当年度の市債元利償還額	28,718				28,718	0
翌年度以降の都市計画事業に係る 当年度の基金積立金額	0				0	0
合計	333,013	128,000	69,300	469	95,100	40,144

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		33,400千円		(単位 千円)		
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B～E)
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	8,100				8,100	0
こまくさの湯改修	5,000				5,000	0
温泉開発基金積立金	20,300				20,300	0
合計	33,400	0	0	0	33,400	0

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

令和8年度 一般会計当初予算 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金予算額		907,000千円		
うち、引き上げ分 (社会保障等財源化分)		481,620千円		

(単位 千円)

社会保障施策に要する経費	歳出 予算額 A	Aの財源 のうち、 一般財源 B	地方消費税 引き上げ分	その他 一般財源
			C	B－C
社会福祉費	2,788,183	1,578,425	265,817	1,312,608
障がい者福祉	1,184,788	311,437	52,448	258,989
高齢者福祉	84,163	57,676	9,713	47,963
福祉医療	252,106	138,345	23,298	115,047
国保、介護、後期高齢者医療	1,267,126	1,070,967	180,358	890,609
児童福祉費	1,616,387	561,567	94,571	466,996
子育て支援、子ども交流センター	136,237	32,141	5,413	26,728
公立・私立保育所運営	728,477	394,244	66,393	327,851
児童発達支援	52,948	15,154	2,552	12,602
児童手当、児童扶養手当	691,211	116,601	19,636	96,965
母子父子福祉	7,514	3,427	577	2,850
生活保護費	245,609	75,292	12,680	62,612
生活保護、授産、生活困窮者支援	245,609	75,292	12,680	62,612
保健衛生費	828,438	644,577	108,552	536,025
予防接種	118,053	111,218	18,730	92,488
母子保健	54,209	45,843	7,720	38,123
健康診査、健康づくり	61,916	43,256	7,285	35,971
地域医療確保(病院運営負担)	594,260	444,260	74,817	369,443
合計	5,478,617	2,859,861	481,620	2,378,241

令和8年度 一般会計当初予算 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税 歳入予算額		25,000千円			
(単位 千円)					
使 途	事業費 A	財源内訳			
		森林環境譲与税 基金繰入金 B	森林環境譲与税 充当額 C	一般財源 その他 D=A-B-C	
森林GIS保守委託	330		330	0	
森林経営管理意向調査業務委託	2,000		2,000	0	
松くい虫対策事業委託(ドローン調査)	5,000	5,000		0	
林道補修事業 工事請負費	5,000	4,402	598	0	
林道補修事業 委託費	10,000	10,000	0	0	
十二天の森管理運営事業	300		300	0	
主伐再造林事業 委託費	3,000		3,000	0	
松くい虫対策事業(支障木伐採委託費)	10,000	10,000	0	0	
タブレットシステム改修	2,000		2,000	0	
森林環境譲与税基金積立金	16,810		16,772	38	
合 計	54,440	29,402	25,000	38	

令和8年度 事業見直し一覧

【一般会計】

(単位:千円)

No.	課名	事業名	見直し内容	予算額		
				令和8年度 A	令和7年度 B	削減額 A-B
1	総務課	庁舎の光熱水費	庁舎のLED化を進めたことにより、光熱水費(電気料)を削減しました。	10,765	12,533	▲ 1,768
2	総務課	通信運搬費	事務の見直しにより通信運搬費を削減しました。	30,987	35,328	▲ 4,341
3	総務課	地域活性化花火大会 応援事業	当初の計画年度が終了しました。	0	600	▲ 600
4	企画振興課	移住交流促進事業	事業内容を精査し、委託費を削減しました。	400	750	▲ 350
5	地域保健課	こまがね健康ステーション for Business	活動量計にこだわらず、働く世代の生活習慣病予防事業として事業転換を図りました。	61	273	▲ 212
6	建設課	道路橋梁総務管理事業	道路照明のLED化を計画的に進めてきたことにより、電気料金を削減しました。	2,150	2,300	▲ 150
7	建設課	道路維持事業	除雪路線マップをホームページ掲載することで、原稿作成のみの費用としました。	20	111	▲ 91
8	子ども課	経塚保育園園庭芝管理	管理の在り方を見直しました。	0	1,837	▲ 1,837
合計				44,383	53,732	▲ 9,349

【介護保険特別会計】

(単位:千円)

No.	課名	事業名	見直し内容	予算額		
				令和8年度 A	令和7年度 B	削減額 A-B
1	地域保健課	こまがね健康ステーション事務局	事業内容を精査し、委託費を削減しました。	2,999	6,425	▲ 3,426
合計				2,999	6,425	▲ 3,426

国の令和8年度予算及び経済見通し

1 国の令和8年度一般会計予算案・当初対比

(単位 兆円、%)

【歳入】	R8	R7	比較		【歳出】	R8	R7	比較	
			兆円	%				兆円	%
税収	83.7	77.8	5.9	7.6	一般歳出	70.2	68.1	2.1	3.0
公債金	29.6	28.6	1.0	3.5	うち社会保障関係費	39.1	38.3	0.8	2.1
建設公債	6.7	6.8	▲ 0.1	▲ 1.1	うち社会保障関係費以外	31.1	29.8	1.3	4.4
赤字公債	22.9	21.8	1.1	4.6	地方交付税交付金等	20.9	18.9	2.0	10.6
その他	9.0	8.7	0.3	3.0	国債費	31.2	28.2	3.0	10.8
歳入合計	122.3	115.2	7.1	6.2	歳出合計	122.3	115.2	7.1	6.2

(ポイント)

『切れ目無く、「強い経済」を実現する予算』

○重要課題への対応

- ① 財源を確保して複数年度で計画的に取り組んでいる重要施策の推進
- ② 防衛力強化:防衛力整備計画に基づく対応
- ③ いわゆる教育無償化(高校・小学校給食)の実現
- ④ GX:20兆円の先行投資 半導体:2030年度までに10兆円以上の公的支援
- ⑤ 物価上昇に合わせた官公需や公的制度の点検・見直しの推進

○メリハリの効いた予算

- ① 執行状況等を踏まえた補助金見直し ex.地域未来交付金R7当初比△400億円
- ② 新規国債発行額30兆円未満(29.6兆円) R7当初に続き2年連続

2 政府経済見通し

主要経済指標		R6 実績	R7 見込み	R8 見通し	対前年度比増減率(%)					
					R6		R7		R8	
					名目	実質	名目	実質	名目	実質
GDP	国内総生産	642兆円	669兆円	692兆円	3.7	0.5	4.2	1.1	3.4	1.3
	民間消費	340兆円	354兆円	365兆円	2.9	0.2	3.9	1.3	3.4	1.3
	民間住宅	28兆円	28兆円	28兆円	2.6	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 3.4	3.3	1.3
	企業設備投資	119兆円	125兆円	131兆円	4.2	0.9	4.5	1.9	4.8	2.8
雇用	労働力人口	6,968万人	7,005万人	7,010万人	0.5		0.5		0.1	
	就業者数	6,793万人	6,831万人	6,841万人	0.5		0.6		0.1	
	雇用者数	6,141万人	6,190万人	6,212万人	0.9		0.8		0.4	
	完全失業率	2. 5%	2. 5%	2. 4%						
生産	鉱工業生産指数増減率	▲ 1. 4%	0. 3%	1. 2%	「令和8年度の経済見通しと経済財政運営 の基本的態度」(R7.12.24閣議了解)から 抜粋					
物価	企業物価指数変化率	3. 3%	2. 3%	1. 4%						
	消費者物価指数変化率	3. 0%	2. 6%	1. 9%						
	GDPデフレーター変化率	3. 2%	3. 1%	2. 0%						

【令和7年度の経済動向】

賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、「成長型経済」に移行する段階まできた。景気は緩やかに回復しているが、潜在成長力は伸び悩み、個人消費は力強さを欠いている。政府は生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策を策定した。令和7年の経済は、実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.1%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は4.2%程度、消費者物価(総合)は2.6%程度の上昇率になると見込まれる。

【令和8年度の経済見通し】

所得環境の改善が進む中で、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展し、設備投資も増加するなど、国内需要中心の経済成長が期待される。実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度、消費者物価(総合)は1.9%程度の上昇率と見込まれる。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には注意する必要がある。

令和8年度 地方財政対策

1 地方財政の収支(通常収支分)

(単位 兆円、%)

【歳入】	R8	R7	比較		【歳出】	R8	R7	比較	
			兆円	%				兆円	%
地方税	47.82	45.45	2.37	5.2	給与関係経費	24.01	20.98	3.03	14.4
譲与税・交付金	4.01	3.16	0.85	26.9	うち退職手当以外	22.82	19.86	2.96	14.9
地方交付税	20.18	18.96	1.22	6.4	一般行政経費	45.51	45.65	▲ 0.14	▲ 0.3
地方債	6.14	5.96	0.18	3.0	うち補助分	27.97	26.64	1.33	5.0
うち臨財債	0.00	0.00	0.00	0.0	うち地方創生推進費	1.00	1.00	0.00	0.0
その他	24.29	23.53	0.76	3.2	うち地域社会再生費	0.42	0.42	0.00	0.0
(うち、実質的な交付税) 交付税+臨財債	20.18	18.96	1.22	6.4	公債費	10.77	10.73	0.04	0.4
					投資的経費	12.45	12.11	0.34	2.8
交付団体ベースの 一般財源総額	67.51	63.77	3.74	5.9	その他	9.70	7.59	2.11	27.8
歳入合計	102.44	97.06	5.38	5.5	歳出合計	102.44	97.06	5.38	5.5

2 令和8年度地方財政対策のポイント

(1) 総額の確保

- ① 地方財政規模は増加 +5兆3,700億円程度、+5.5%程度
- ② 社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上
- ③ 一般財源(普通交付税の交付団体ベース)の総額は増加 +3兆7,364億円、+5.9%
- ④ 臨時財政対策債償還基金費の創設
- ⑤ 当分の間税率、環境性能割廃止に伴う減収については、地方特例交付金により補填
- ⑥ 臨時財政対策債は令和7年度に続き、新規発行額ゼロ

(2) ポイント

- ① 緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の拡充・延長
・事業期間を5年間延長、地方債充当率100%、交付税措置率70%
- ② 脱炭素化推進事業債等の延長・拡充
- ③ 物価高への対応 自治体のコスト増に対応するため、0.6兆円計上

など

令和8年度 予算のあらまし

発行 令和8年2月

編集 駒ヶ根市 総務部 財政課